

No.77 2016年7月(季刊)

多摩けいざい

■ 多摩のうごきを知る

シリーズ「多摩地域の研究所②」
—NTT武蔵野研究開発センター—

■ たましんトピックス

「2015年度 多摩地域の採用等実態調査」について

多摩信用金庫

C CONTENTS [目次]

多摩のうごきを知る・・・・・・・・・・・・・・・・	1
●シリーズ「多摩地域の研究所②」	
——NTT武蔵野研究開発センター——	
多摩の景気動向—景況ダッシュボード—	4
たましん中小企業景況調査報告	6
■景況調査先動向インタビュー	9
■製造業	10
■卸売業	12
■小売業	13
■サービス業	14
■建設業	16
■不動産業	17
■特別調査	18
——中小企業における事業上の情報収集・発信について——	
多摩の統計データ	19
たましんトピックス	22
●「2015年度 多摩地域の採用等実態調査」について	

夢をカタチに！
多摩で創業する
アタタを
全力サポート！

インキュベーション施設
で事業を立上げ

専門の相談員に相談

東京都インキュベーションHUB推進プロジェクト事業
創業支援 TAMÄ センター

創業支援センターTAMÄとは？
東京都「インキュベーションHUB 推進プロジェクト事業」の採択を受け、多摩信用金庫が運営する創業支援のプラットフォームのことです。

創業塾で
起業のいろはを学ぶ

経営力の強化

交流会でアイデア発見

どうしよう！？
先ずはこちらにお問い合わせください！

ご相談・お問い合わせ

創業支援センターTAMÄ（事務局：多摩信用金庫） 〒190-0012 東京都立川市曙町 2-8-18 東京建物フアーレ立川ビル 1F

TEL 042-526-7766（受付時間／平日 9:00-17:00） URL <http://www.startup-tama.jp>

（社長に）ナロー

シリーズ「多摩地域の研究所②」 ——NTT武蔵野研究開発センター——

昨今、「ビッグデータ解析」や「IoT」など、IT技術に関する様々な言葉が身近になり、最先端技術への期待が高まっています。今回は、シリーズ「多摩地域の研究所」第二弾として、こうした技術分野で世界を牽引しているNTT武蔵野研究開発センタについて特集します。



NTT武蔵野研究開発センタの外観
提供:NTT情報ネットワーク総合研究所

NTT武蔵野研究開発センタの概要

NTTの研究開発は、ネットワーク上で実現する革新的なコミュニケーションサービス、新たなサービスを実現する次世代情報ネットワーク基盤技術、世界トップクラスの光関連技術をはじめとする新原理、新部品を生み出す先端基礎研究と多岐にわたります。

オープンイノベーション¹も積極的に行っており、国内外の企業や大学、公共研究機関など数多くの研究組織と連携をとることで技術革新の推進を図っています。

研究開発体制として、新たなコミュニケーションサービスの研究開発を行う「サービスイノベーション総合研究所」、情報ネットワーク社会基盤を支える技術の研究開発を行う「情報ネットワーク総

合研究所」、最先端の基礎技術の研究開発を行う「先端技術総合研究所」の3つの総合研究所に分かれています。

中でも、今回特集する武蔵野研究開発センタは、主に「サービスイノベーション総合研究所」「情報ネットワーク総合研究所」の研究拠点となっています。

同センタは、1948年にかつての中島飛行機武蔵野製作所跡地に建設され、国内7か所²の研究開発拠点で最も長い歴史を有しています。緑の多い閑静な住宅街に立地し、広大な敷地面積を有している他、数多くの人々が勤務しており、多摩地域内屈指の規模を誇る研究施設であると言えます。

NTT武蔵野研究開発センタでの研究開発事例

ここでは、武蔵野研究開発センタで行われている4つの最先端研究開発技術の事例をご紹介します。

(1)「Grapon(グラポン)」

～超高速ネットワーク解析システム～

近年、特に注目を集めているビッグデータ解析

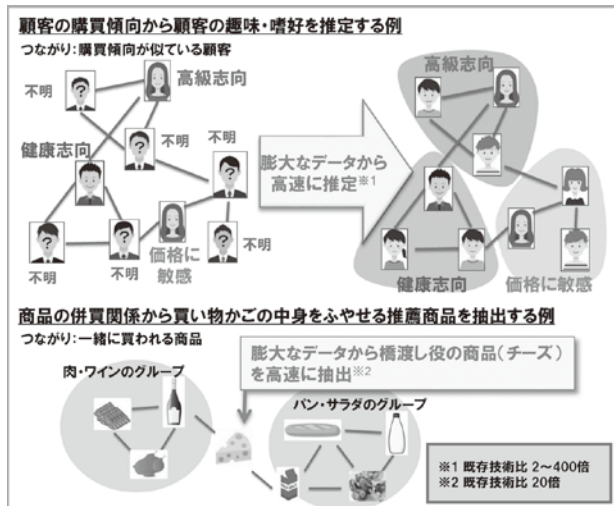
の分野において、人やモノ等の「繋がり」を分析する技術として研究が進められているのが「Grapon」です。特長はその速度にあり、大規模なデータを瞬時に計算できる点に強みがあります。

例えば、全国規模の道路と交差点のネットワークデータや交通状況から、5分後の道路状況を

¹ 自社と外部のアイデア・技術などを組み合わせて新たな商品やビジネスモデルなどを生み出すこと。

² 武蔵野・横須賀・厚木・筑波・京阪奈・品川・大手町

予測し、渋滞解消に役立てるといった活用が想定されています。その他にも、SNSなどの繋がりを「ラベル伝播」という技術を用いて分析することで、通常データが取れない人についても、どのような嗜好を持っているか高精度な予測が可能になるなど、マーケティング分野での活用も想定されています。「Grapon」は、すでに一部事業会社で活用されており、今後は実証実験も予定されています。



「ラベル伝播」のイメージ図

提供:NTTサービスイノベーション総合研究所

(2)「プロアクティブネットワーク制御」

～ネットワークの遅延を未然に防ぐ～

野外ライブや花火大会などのイベントの開催によって特定のエリアに人口が集中したり、携帯端末アップデートの配信によって一斉にダウンロードが行われたりすると、回線がパンクし、ネットワークの遅延が発生します。遅延が起きれば、動画再生やSNSなどのサービス利用に影響が発生します。

このような問題の発生を未然に防ぐために進められている研究が「プロアクティブネットワーク制御」です。問題に対するアプローチは、①通信トラフィックをその生成メカニズムに着目してビッグデータから予測、②ネットワーク許容量を超える通信トラフィックが発生しても、遅延が起これにくいように通信経路を制御という2つの段階から成ります。精度の高い予測と頑健な経路制御を組み合わせ

わせることで、突発的な通信トラフィックの集中にも強いネットワークを目指しています。

現在、実用化に向けて、評価検証などを続けています。インターネット上のやりとりが重要性を増している現代社会において、安定したネットワークは基盤インフラとして不可欠であることから、今後当技術へのニーズはますます高まると想定されます。

(3)「KADAN(カダン)」

～危機対応時の状況認識の統一、意思決定を支援～

近年海外では重要インフラの制御システムへのサイバー攻撃が発生しており、社会全体に被害が及ぶ事態が起こっています。このようにサイバー空間だけでなくリアル空間にまでリスクが複合化し、それぞれの対応に携わる組織を横断した統合的な危機対応が求められています。

「迅速果断」に由来する「KADAN」は、このよう

な危機対応時の意思決定・情報共有を組織横断的に支援するシステムです。危機対応のマネジメントは、危機の種



「KADAN」の研究開発を行っているセキュリティリスクマネジメントプロジェクトの愛川知宏主任研究員(右)と小阪尚子研究主任(左)

類によらず「標準化」することで効率化が可能になるという発想に基づいています。対応業務に係る情報を「Plan」、「Do」、「See」に分割して可視化することで関係者間での状況認識を統一します。また、様々な危機対応に関する知見をシステム上に蓄積し、次の対応時にノウハウとして提供することで、効率的かつ望ましい危機対応を目指しています。

これまでに社内および複数の自治体での訓練や実対応を通じて「KADAN」を利用してもらい、活用方法や課題について情報収集を行っている段階です。2020年に向けて、活用できるよう開発が進められています。

(4)「MSF(マルチサービスファブリック)」

～ネットワークの汎用性、市場性を格段に高める～

スマートフォンが普及し、インターネットを介して様々なサービスを購入することが当たり前に行われるようになり、それに伴って通信データ量も飛躍的に増大しています。従来、インターネットで様々なサービスを提供するためのネットワーク構築には、大型の専用機器が必要とされ、高コストかつ仕様変更等の柔軟な対応ができないという課題がありました。そのような課題に対応するため、現在「MSF」の研究が進められています。

「MSF」とは、大型の専用機器でネットワークを構築するのではなく、複数の汎用機器を組み合わせ

せて、より拡張性を高めながらも従来の10分の1程度のコストでネットワーク構築を実現する技術です。

将来的には、同研究所が構築した「MSF」によるネットワークをローコストで企業や個人に貸し出すようなビジネスモデル展開を描いています。また、「MSF」をネットワーク構築の共通仕様として国際的に普及させることも視野に入れるなど、非常に大きな構想を持って研究開発が行われています。



「MSF」の研究開発を行っているネットワーク伝送基盤プロジェクトの小野一郎主幹研究員(右)と端地真子研究員(左)

多摩地域との関わり

世界を牽引する技術力を保有する同センタですが、地域とも深く関わっています。一例として、同センタに併設されているNTT技術史料館があげられます。2000年に開設された同史料館³は、NTTグループの電気通信技術の歴史を集約したものであり、一般公開日には、地域住民を中心に子どもから大人まで多くの来場があります。館内では、電信・電話の歴史が展示されている他、一部を体験することができます。特に夏休みには自由研究に活用する子ども達の来場も少なくありません。自由見学のほかに、ガイドツアーも利用でき、電気通信技術の変遷について学ぶことができます。また、例年史料館で行われるイベント「夏休み体験型科学教室」な

どを通じて地域と関わっています。

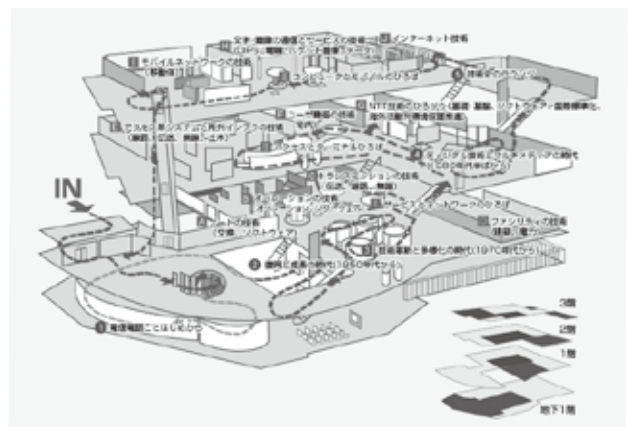
多くの人々が勤務する同センタは、消費の側面からも地域への貢献度は高いものと推察されます。また、同センタの建物周辺道路での定期的な清掃活動など環境面での継続的な取り組みも行っています。

その他、大学や研究機関との共同研究・交流も行われており、知識波及という面でも地域に影響を与えています。

オープンイノベーションを推進し、革新的な研究開発を続ける同センタと、研究開発拠点が数多く立地する多摩地域が、共に関わりながら更なる発展をしていくことが期待されます。(三谷浩)



NTT技術史料館で体験できる展示
「デルビル磁石式壁掛電話機」「磁石式手動交換機」等 提供:NTT技術史料館



NTT技術史料館の各フロアの展示概要
出典:NTT技術資料館ホームページ

3 一般公開日:毎週木・金曜日13:00～17:00(予約不要) 入館料:無料 (都合により休館する場合もあります。事前にNTT技術史料館HP等でご確認ください)

多摩の景気動向

—景況ダッシュボード—

総評

多摩地域の景気は、横ばいが続いている。
企業では底固い動きが見られる一方で、個人の所得は伸びておらず、消費が停滞している。

今号より、「多摩の景気動向—景況ダッシュボード—」を掲載していきます。ダッシュボードは「計器盤」の意味であり、様々な経済指標を飛行機の計器盤のように見立てて、多摩の景気がどのように動いているのかを読み解きます。
(※一部多摩のデータがないものは、東京都等のデータで代用しています。)

直近の多摩地域の景況指標の動きは、企業部門では継続して①有効求人倍率が上昇しており、②倒産件数・金額も低水準で推移するなど、底固い動きが見られます。その反面、③工業指数については、生産指数・出荷指数がやや落ち込んでいるとともに、3月に在庫指数が上昇しており、景況感がやや悪化しています。④業種別生産指数では、電子・電気機械製造業や輸送機械製造業で落ち込みが見られます。

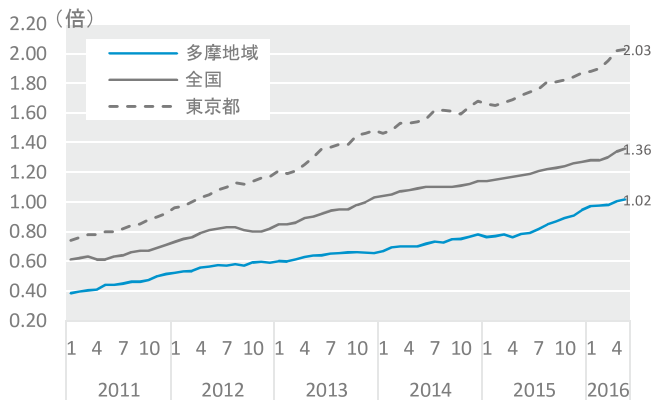
従業員の⑤一人当たり月間現金給与総額の動きを見ると、長期間ほぼ横ばいとなっています。昨今の動きとして、一部企業では賃上げの動きも見られるなか、ボーナスを含めた給与総額では、ほとんど上昇していません。

個人消費は弱い動きとなっています。⑥家計消費支出では、昨年12月頃から前年比マイナスが継続しています。⑦百貨店・スーパー販売額についても、多摩地域は他と比較して弱い動きとなっています。特に、飲食料品は好調である一方で、衣料品の動きが鈍いことが全体の販売額を押し下げる要因となっています。⑧消費者物価指数(コアCPI)を見ると、今年1月頃より前年同月比を下回って推移しており、デフレ脱却から遠ざかる動きを見せています。また⑨新設住宅着工戸数については、4月頃にマンション等の分譲住宅に動きが見られました。一方で持家の着工数は、長期で見ると微減傾向となっています。⑩公共工事については、長期で見ると件数は横ばい、金額では増加しています。

今後の見通しとしては、英国のEU離脱に伴う円高による輸出の減少や株価の下落等の影響を受け、経済活動が停滞する可能性があり、動向を一層注視する必要があります。

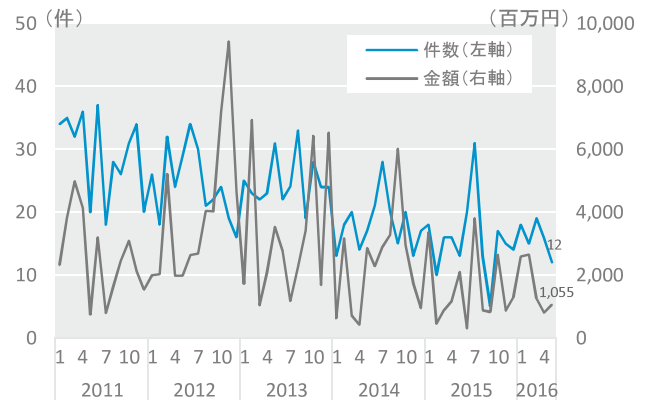
景況ダッシュボード

①有効求人倍率 (季節調整値)



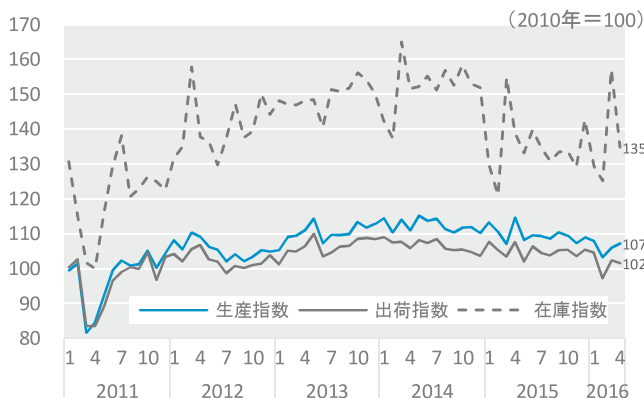
資料:厚生労働省「一般職業紹介状況」

②多摩地域 倒産件数・金額



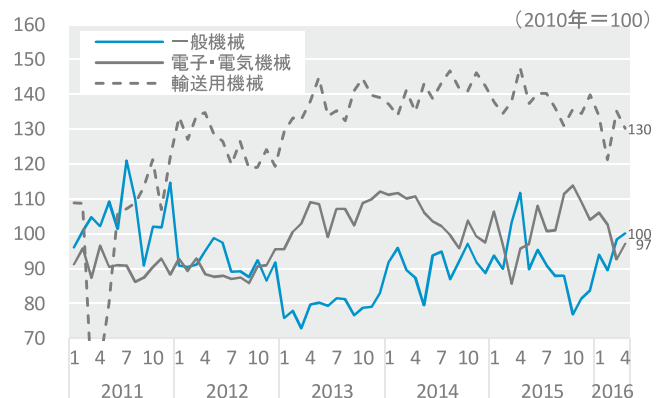
資料:帝国データバンク「多摩地区倒産集計」

③多摩地域 工業指数 (季節調整値)



資料:東京都「東京都工業指数」よりたましん地域経済研究所作成

④東京都 業種別生産指数 (季節調整値)



資料:東京都「東京都工業指数」よりたましん地域経済研究所作成

たましん中小企業景況調査報告 Vol. 165

ご案内

『たましん中小企業景況調査報告』は、最新の多摩地域の景況に関する情報提供を目的としています。
なお、この本調査は、次のような特色をもっています。

1. 製造業、卸売業、小売業(飲食店を含む)、サービス業(宿泊業を含む)、建設業、不動産業の6業種について景気の動きを調査しています。
2. ご協力いただいている調査先は約1,300先におよび、調査エリアは多摩地域の大部分をカバーしています。
3. 3ヵ月ごとに最新の動きをまとめています。
4. 各回テーマを変えて特別調査を実施しています。
今回のテーマは「中小企業における事業上の情報収集・発信について」です。

今回の調査について

1. 調査時期 2016年6月上旬(毎四半期実施)
2. 調査内容 2016年1月～3月と比較した2016年4月～6月の実績と、
2016年4月～6月と比較した2016年7月～9月の見通し
3. 調査方法 調査員による聞き取り調査
4. 調査対象先数 多摩信用金庫のお取引先1,284先
5. 回答先数 1,275先
6. 回答率 99%
7. 回答先内訳 下表の通り

従業者規模	合計		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業	
	回答先数	比率	回答先数	比率	回答先数	比率	回答先数	比率	回答先数	比率	回答先数	比率	回答先数	比率
1～4人	415	33%	69	19%	35	32%	123	56%	90	31%	46	23%	52	55%
5～9人	283	22%	66	18%	27	25%	43	20%	57	20%	63	32%	27	28%
10～19人	223	17%	89	25%	23	21%	18	8%	31	11%	52	26%	10	11%
20～29人	105	8%	46	13%	10	9%	13	6%	23	8%	11	6%	2	2%
30～39人	58	5%	29	8%	2	2%	4	2%	15	5%	8	4%	0	0%
40～49人	42	3%	17	5%	0	0%	5	2%	12	4%	6	3%	2	2%
50～99人	92	7%	28	8%	7	6%	14	6%	34	12%	8	4%	1	1%
100人～	57	4%	17	5%	5	5%	0	0%	30	10%	4	2%	1	1%
合計	1,275	100%	361	100%	109	100%	220	100%	292	100%	198	100%	95	100%

DIについて

DI(Diffusion Index)とは、景気の動いている方向を判断するために用いられる指標で、「増加(又は上昇・楽など)」という回答数から「減少(又は下降・苦しいなど)」という回答数を差し引いたもの(パーセント表示が普通)をいいます。例えば売上額について、回答全数が100で、このうち「増加」回答が30あり、「減少」回答が20あったとすれば、DIは10%となります。これは、「増加」回答数が「減少」回答数を上回り、その差は全回答数の10%であったということです。このような状態を、売上額の動きは「増加」の方向に傾いているという意味で、「増加傾向」と表現しています。なお、季節調整済みDIとは、季節調整法の計算によって季節的な変動を除去したDIのことです。

今期のポイント

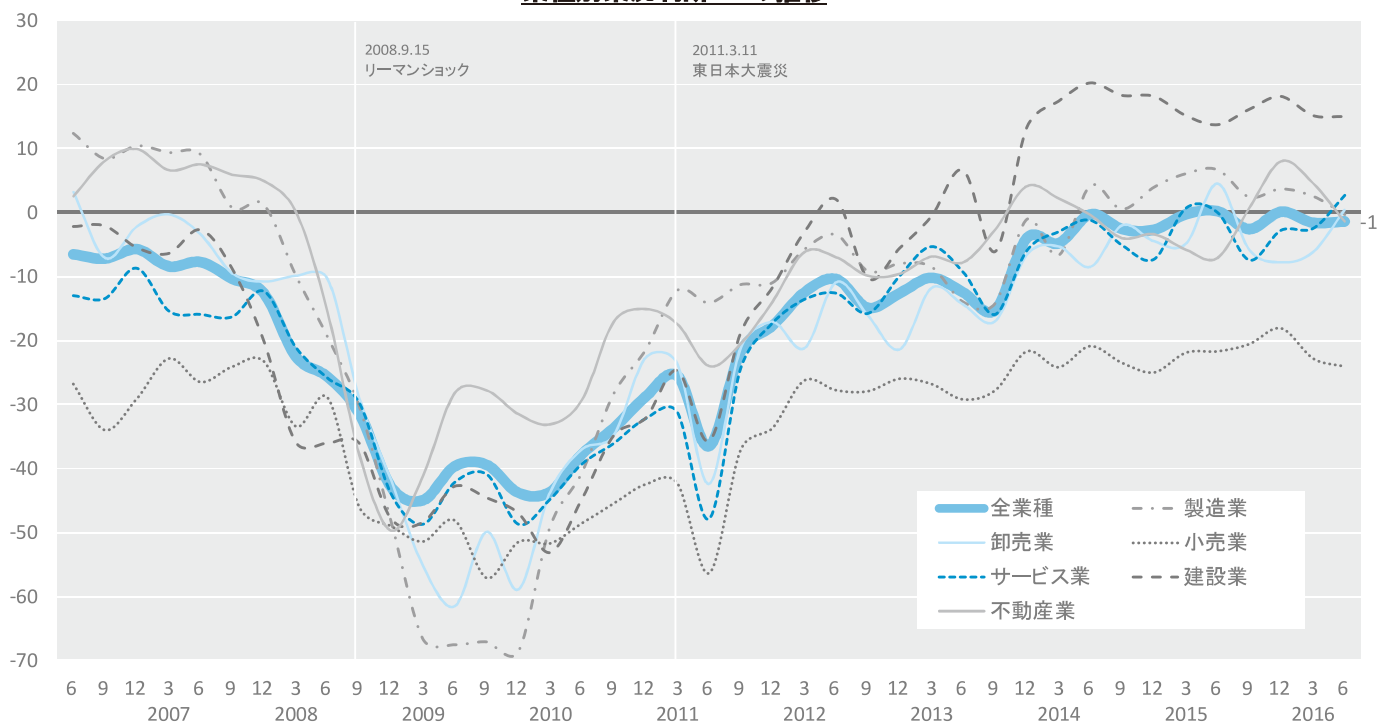
- 今期、全業種の業況判断 DI は、前期よりほぼ横ばいの▲1となりました。来期は 2 ポイント増加の 1 と、プラスに転じますが、変わらず 0 付近での横ばいが続く見通しです。ただし、本調査は英国の EU 離脱決定前の 6 月上旬に実施されたものであり、そのため来期の業況は、見通しよりも下方修正される可能性が高いものと思われます。
- 規模別に見ると、中小企業・小規模企業ともに前期より横ばいが続いています。来期は中小企業でわずかに好調の度を強めるとともに、小規模企業で不調の度を若干弱める見通しです。
- 業種別の業況判断 DI では、卸売業が 6 ポイント増加し 0 となるほか、サービス業でも 6 ポイント増加の 3 と、好調に転じました。逆に不動産業は 6 ポイント減少の▲1 と、不振に転じています。来期は、製造業でやや好調感が強まるほか、小売業でわずかに不振の度を弱める見通しです。

規模別・業種別業況判断 DI の推移

		2014.6	2014.9	2014.12	2015.3	2015.6	2015.9	2015.12	2016.3	2016.6	変化幅	2016.9 (見通し)	変化幅
全業種	中小企業	11	9	7	9	12	11	10	9	9	0	11	+2
	小規模企業	-10	-12	-10	-8	-10	-13	-8	-10	-10	0	-7	+3
	計	0	-3	-3	0	0	-3	0	-2	-1	+1	1	+2
製造業	中小企業	12	10	10	13	17	16	12	12	6	-6	10	+4
	小規模企業	-1	-5	1	2	1	-6	-1	-3	-4	-1	0	+4
	計	4	1	4	6	7	2	4	3	0	-3	5	+5
卸売業	中小企業	1	10	6	3	14	2	-2	-2	3	+5	3	0
	小規模企業	-31	-30	-29	-23	-16	-25	-19	-16	-6	+10	-12	-6
	計	-9	-2	-5	-5	5	-6	-8	-6	0	+6	-3	-3
小売業	中小企業	-5	-4	-14	-11	-6	-1	-3	-6	-11	-5	-9	+2
	小規模企業	-35	-38	-33	-31	-34	-35	-29	-37	-35	+2	-29	+6
	計	-21	-24	-25	-22	-22	-21	-18	-23	-24	-1	-20	+4
サービス業	中小企業	14	8	7	14	11	6	9	9	15	+6	17	+2
	小規模企業	-35	-32	-36	-26	-23	-33	-27	-27	-24	+3	-23	+1
	計	-1	-5	-7	1	0	-7	-3	-3	3	+6	3	0
建設業	中小企業	59	50	46	35	46	55	61	43	35	-8	41	+6
	小規模企業	13	13	13	11	8	9	10	10	10	0	15	+5
	計	20	18	18	15	14	16	18	15	15	0	16	+1
不動産業	中小企業	14	7	12	13	11	21	31	22	20	-2	18	-2
	小規模企業	-11	-13	-15	-20	-20	-14	-9	-9	-19	-10	-17	+2
	計	0	-4	-3	-6	-7	1	8	5	-1	-6	0	+1

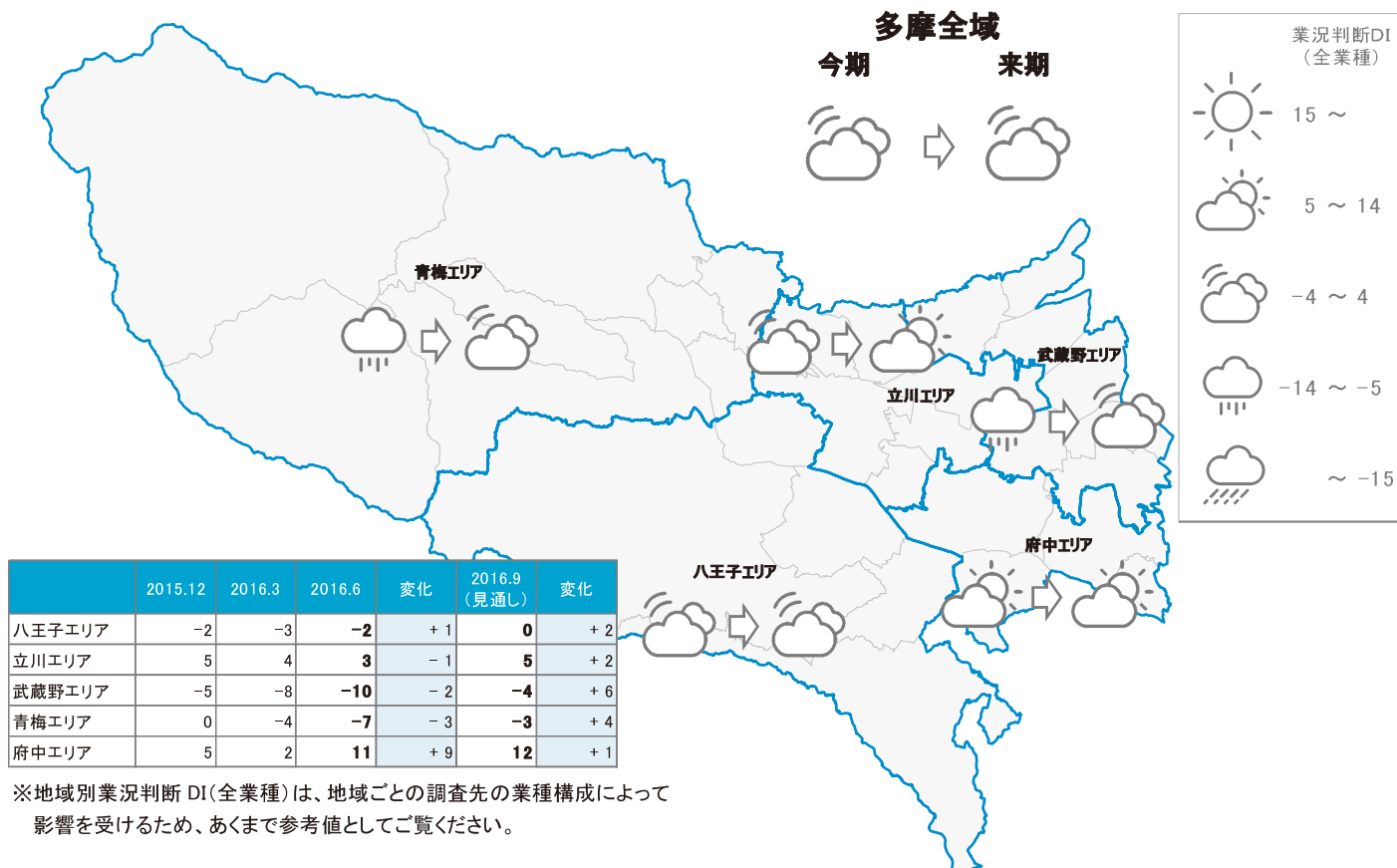
※製造業・建設業は 19 人以下を小規模企業、卸売業・小売業・サービス業・不動産業は 4 人以下を小規模企業としています。

業種別業況判断 DI の推移



地域別業況判断DI（全業種）

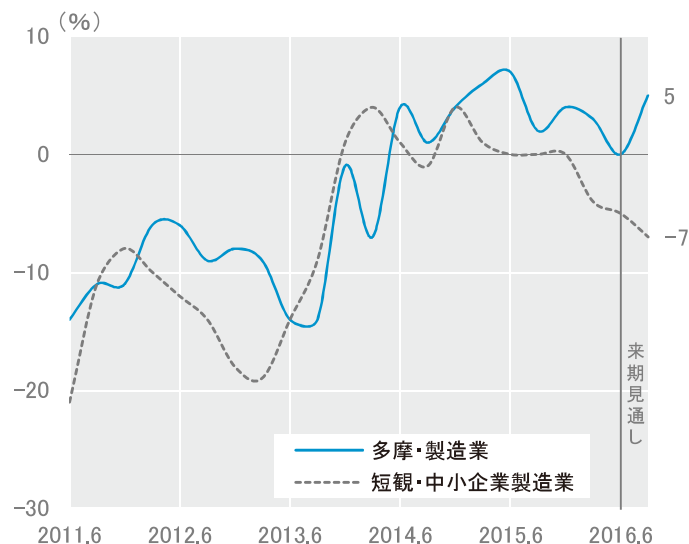
- 地域別に業況判断DIを見ると、府中エリアが11と、前期より9ポイント増加し好調の度を強めています。業種別では、製造業、小売業、建設業で好調感を強めるとともに、小売業で改善しています。来期については、武蔵野エリア、青梅エリアで景況感がやや改善する見通しです。



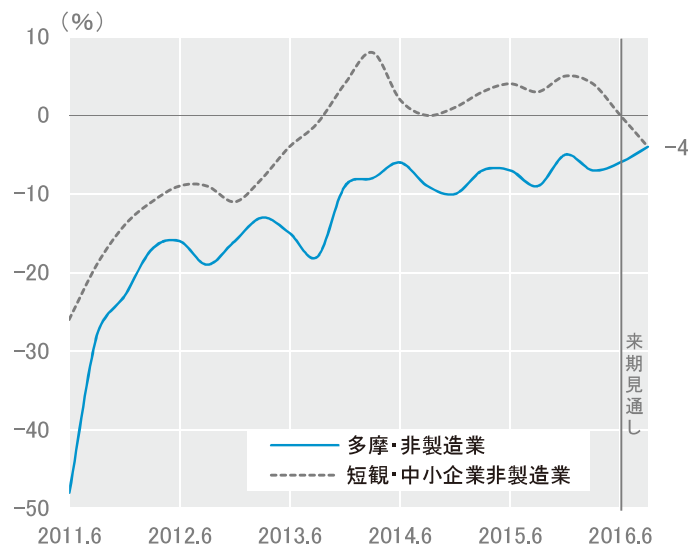
日銀短観との比較

- 日銀短観中小企業製造業は前期より1ポイント減少の▲5と、ほぼ横ばいで推移する一方、非製造業は前期より4ポイント減少の0となりました。来期については、製造業は▲7、非製造業は▲4と、今期よりやや悪化する見通しです。たましん中小企業景況調査と日銀短観では、これまでほぼ同様の動きが見られますが、来期については、たましん中小企業景況調査では業況に改善が見られる一方で、日銀短観では悪化となる見通しです。

製造業の業況判断DIの比較



非製造業の業況判断DIの比較



株式会社矢嶋

業種：建設業、建設用金属製品製造業
代表取締役：矢澤 潤一
本社所在地：国立市西 2-17-14

ビルや公共施設等の建設を手掛けるとともに、「座屈拘束ブレース」と呼ばれる耐震・制振部材の製造も行う同社。高度な鉄鋼加工技術を保有しており、特殊加工を必要とする案件にも対応できる強みを活かし、受注を拡大している。

——業界の動向は

業界全体の事業所数が減少しているなかで、突発的に建設需要が増えた結果、受注価格が上昇している。また、今年 8 月頃からオリンピック関連の具体的な案件が出てくる見込みであり、2020 年頃のピークまでは忙しい状況が続くと見られる。これから数年が、近年で最大のピークになると思う。

この機会を活かすため、今年 1 月に長野県に新たな工場を取得するとともに、これまでの生産拠点の見直しを行い、合理化を進めてきた。オリンピック後の落ち込みが想定されるため、当社では「増産」ではなく、あくまで「効率化」によって受注増加に対応する方針である。



2013 年に開設された蓼科東工場

また、企業からの受注も堅調である。リーマンショック時は、コストを切り詰めた案件が多かったが、最近は設計にゆとりが生まれ、複雑な構造を要求するものが増えてきた。当社にとってはプラスの材料である。

——鉄鋼価格の動向はどうか

鋼材価格は、下落していたが最近反転しており、7～8 月頃にかけて上昇していくと見ている。当社では、鉄スクラップ価格の変動を見ながら製品価格を決めている。

——求人については

「社員が自慢できる会社」を目指しており、ロコミで求職者が集まることを望んでいる。

インタビュー日時：2016 年 5 月 25 日

株式会社八木製作所

業種：はん用機械・同部分品製造業
代表取締役：八木 昭
本社所在地：日野市豊田 4-36-16

事務機器、光学機器、医療機器などに使用される部品製造を手掛ける同社。精密加工を得意としており、これまで様々な要求に応えてきた実績から、「困ったときは八木」と言われるなど、取引先から高い信頼を得ている。

——現在の業況はどうか

当社の受注は、研究開発や試作に使用される部品製造が主である。リーマンショックや東日本大震災後は、どのメーカーも研究開発費を削減していたため当社の売上も落ち込んだ。現在も不況下にあり、リーマンショック以前の売上には届かないものの、売上は戻り始めている。

近年、販路開拓を積極的に進めてきた結果、取引先数は 10 年前と比べて 2 倍以上に増えている。今年に入ってから、すでに新たに大手 5 社と取引が決まっている。6 年前から参加している展示会の効果が出ているほか、不況時の厳しい中でもリストラをせず、営業を増やして対応してきた成果が出ている。



八木博之取締役・営業部長

——どのような業種の受注が増えているか

業界全体としては、医療機器関連の仕事が増えてきている。また、当社では大学の研究室との取引も増加傾向にある。分析機器などの治具の作成等を通じて、研究者の抱える課題を解決している。その他には、災害用ロボットなどの案件も受注している。

——材料価格については

基本的には材料は支給ではなく、自社で調達している。価格はおおむね横ばいだが、競合他社との価格競争も重なり、売上に占める材料費の比率は上昇している。そのため、支給での材料仕入れを徐々に増やしている。

——求人の動向はどうか

「人材」ではなく「人財」がなかなか出てこない。現在は紹介などによる採用が中心となっている。また、昨年度からは新卒採用にも新たに取組んでいる。

インタビュー日時：2016 年 5 月 27 日

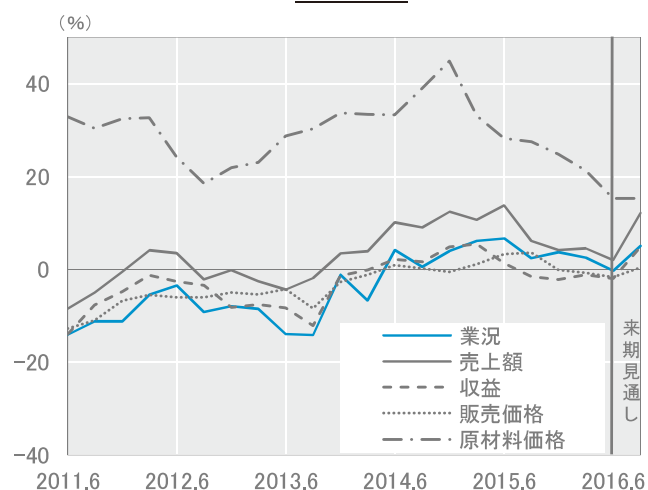
製造業の今期の**業況**は0と、前期の3から若干好調の度を弱めましたが、来期は5ポイント増加し、やや好調感を強める見通しです。**売上額**は2と、増加傾向を若干弱めました。来期は12と増加傾向を強める見通しです。**収益**は▲2と、ほぼ前期並みの傾向となりましたが、来期は7ポイント増加し、増加傾向に転じる見通しです。

その他の項目について見ると、**原材料価格**は6ポイント減少の15と、上昇傾向をやや弱めました。**残業時間**はこれまで増加傾向で推移していましたが、今期は5ポイント減少の0となりました。**借入実施企業割合**は4ポイント増加の34となりました。

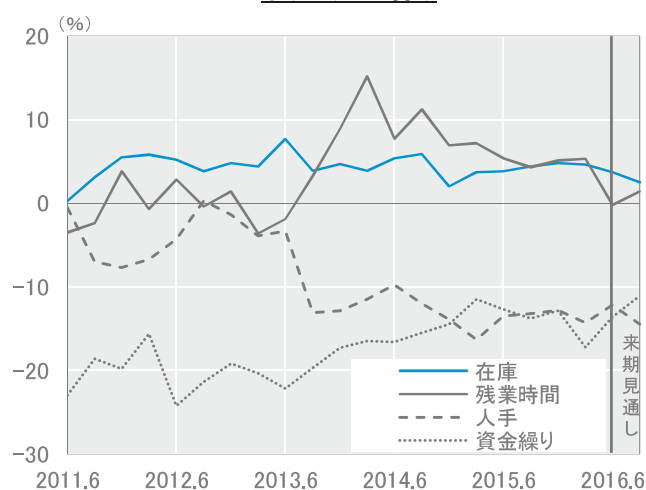
主要項目の判断DI(季節調整済)

項目	2014.6	2014.9	2014.12	2015.3	2015.6	2015.9	2015.12	2016.3	2016.6	変化幅	2016.9 (見通し)	変化幅
業況	4	1	4	6	7	2	4	3	0	-3	5	+5
売上額	10	9	12	11	14	6	4	5	2	-3	12	+10
収益	2	2	5	6	1	-2	-2	-1	-2	-1	5	+7
販売価格	1	0	-1	1	3	4	0	-1	-2	-1	0	+2
原材料価格	33	39	45	33	28	28	25	21	15	-6	15	0
在庫(過剰-不足)	5	6	2	4	4	4	5	5	4	-1	3	-1
残業時間(増加-減少)	8	11	7	7	5	4	5	5	0	-5	1	+1
人手(過剰-不足)	-10	-12	-14	-16	-14	-13	-13	-14	-12	+2	-15	-3
資金繰り(楽-苦)	-17	-16	-15	-12	-13	-14	-13	-17	-14	+3	-11	+3
設備投資実施企業割合	28	29	26	27	30	29	26	28	29	+1	30	+1
借入実施企業割合	34	34	37	35	33	35	34	30	34	+4	33	-1

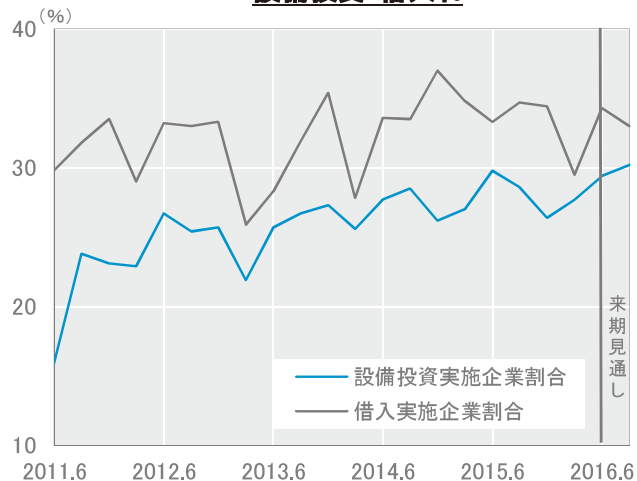
主要項目



雇用・資金繰り



設備投資・借入れ



お客さまのコメント

- 新たな設備の導入によって、数社の新規取引先の開拓ができ、売上が伸び始めている。(多摩市、電子部品製造業)
- 医療分野の受注が堅調であり、今後も業況は安定して推移する見込みである。(立川市、プラスチック製品製造業)
- 自動車業界の動きによって、受注がやや減少傾向にあるが、経営に影響が出るものではない。(小平市、バネ部品製造業)
- 単価・工期について、販売先からの交渉が多くなってきている。(三鷹市、電子部品製造業)

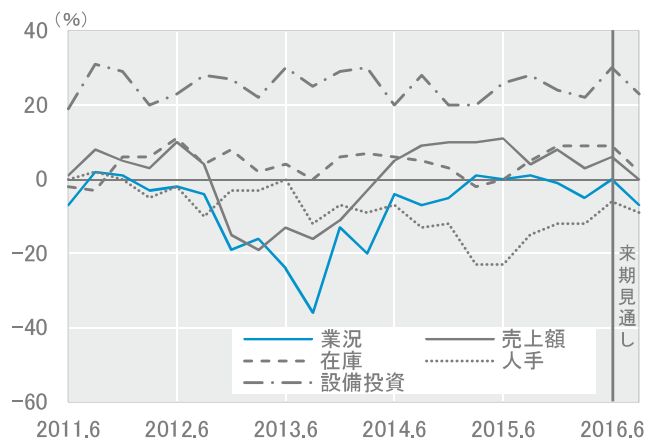
中分類別の景況感の比較



非鉄金属・金属製品製造業

調査先数: 66 社

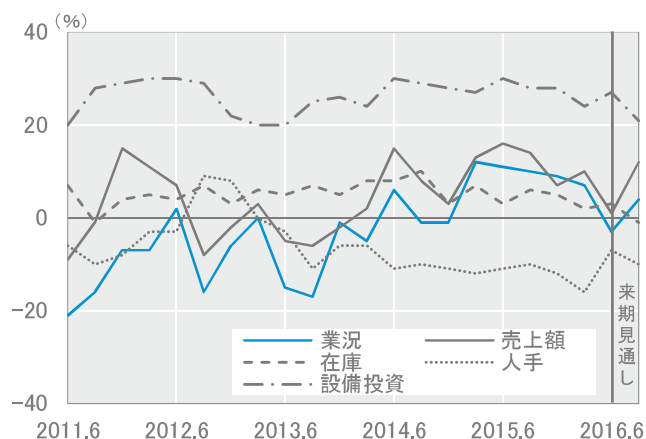
	2015.9	2015.12	2016.3	2016.6	変化幅	2016.9 (見通し)	変化幅
業況	1	-1	-5	0	+5	-7	-7
売上額	4	8	3	6	+3	0	-6
収益	0	2	-7	5	+12	-2	-7
販売価格	5	2	1	-6	-7	-7	-1
原材料価格	29	26	12	12	0	11	-1
在庫(過剰-不足)	5	9	9	9	0	2	-7
残業時間(増加-減少)	9	8	5	-2	-7	-5	-3
人手(過剰-不足)	-15	-12	-12	-6	+6	-9	-3
資金繰り(楽-苦)	-22	-21	-25	-20	+5	-29	-9
設備投資実施企業割合	28	24	22	30	+8	23	-7
借入実施企業割合	38	36	25	35	+10	33	-2



はん用・生産用・業務用機械器具製造業

調査先数: 102 社

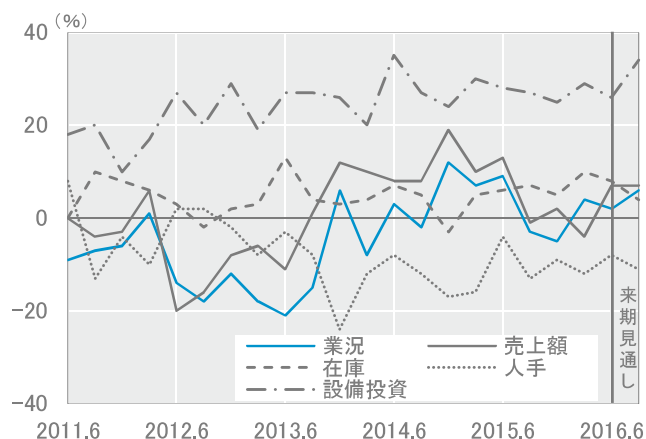
	2015.9	2015.12	2016.3	2016.6	変化幅	2016.9 (見通し)	変化幅
業況	10	9	7	-3	-10	4	+7
売上額	14	7	10	1	-9	12	+11
収益	1	3	9	-3	-12	5	+8
販売価格	3	1	-2	-2	0	-1	+1
原材料価格	29	27	26	15	-11	16	+1
在庫(過剰-不足)	6	5	2	3	+1	-1	-4
残業時間(増加-減少)	11	11	12	2	-10	-1	-3
人手(過剰-不足)	-10	-12	-16	-7	+9	-10	-3
資金繰り(楽-苦)	-4	-4	-14	-9	+5	-6	+3
設備投資実施企業割合	28	28	24	27	+3	21	-6
借入実施企業割合	40	40	31	40	+9	24	-16



電子・電気・情報通信機械器具製造業

調査先数: 73 社

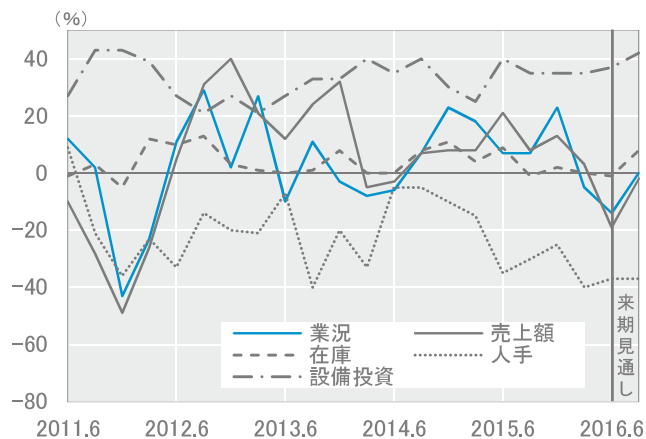
	2015.9	2015.12	2016.3	2016.6	変化幅	2016.9 (見通し)	変化幅
業況	-3	-5	4	2	-2	6	+4
売上額	-1	2	-4	7	+11	7	0
収益	-8	-4	-5	4	+9	2	-2
販売価格	2	-6	-1	2	+3	0	-2
原材料価格	28	19	21	15	-6	18	+3
在庫(過剰-不足)	7	5	10	8	-2	4	-4
残業時間(増加-減少)	-4	0	3	-6	-9	3	+9
人手(過剰-不足)	-13	-9	-12	-8	+4	-11	-3
資金繰り(楽-苦)	-20	-27	-18	-11	+7	-12	-1
設備投資実施企業割合	27	25	29	26	-3	34	+8
借入実施企業割合	32	33	27	30	+3	37	+7



輸送用機械器具製造業

調査先数: 19 社

	2015.9	2015.12	2016.3	2016.6	変化幅	2016.9 (見通し)	変化幅
業況	7	23	-5	-14	-9	0	+14
売上額	8	13	3	-19	-22	-2	+17
収益	-3	6	-11	-33	-22	-6	+27
販売価格	7	2	-3	-6	-3	5	+11
原材料価格	26	16	17	16	-1	8	-8
在庫(過剰-不足)	-1	2	0	-1	-1	8	+9
残業時間(増加-減少)	10	25	20	5	-15	16	+11
人手(過剰-不足)	-30	-25	-40	-37	+3	-37	0
資金繰り(楽-苦)	-9	-8	-24	-21	+3	-21	0
設備投資実施企業割合	35	35	35	37	+2	42	+5
借入実施企業割合	20	15	25	16	-9	26	+10



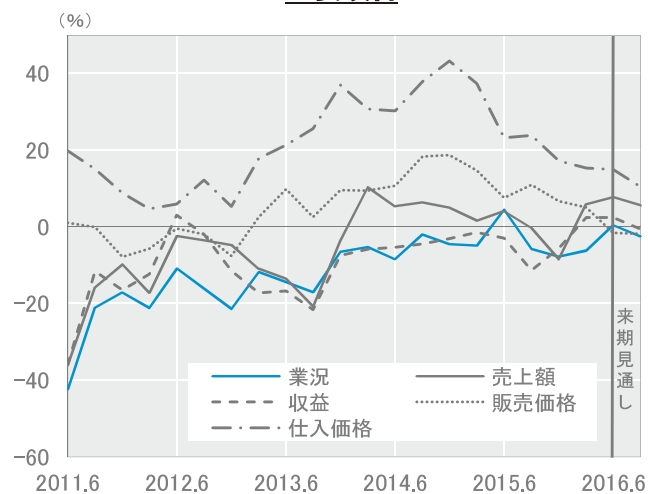
卸売業の今期の業況は6ポイント増加の0と改善しましたが、来期は▲3と再びマイナスに転じる見通しです。売上額は8と、前期とほぼ同様の増加傾向で来期も6と、ほぼ同様の傾向となる見通しです。収益については2と、前期と変わらず。来期も同様に0付近での推移が続く見通しです。

その他の項目について見ると、販売価格は▲2と、上昇傾向から下降傾向に転じ、来期も今期と同様に僅かな下降傾向で推移する見通しです。仕入価格は2014年12月の43をピークに上昇傾向を弱めています。在庫は5ポイント増加の7と、やや過剰傾向を強めました。

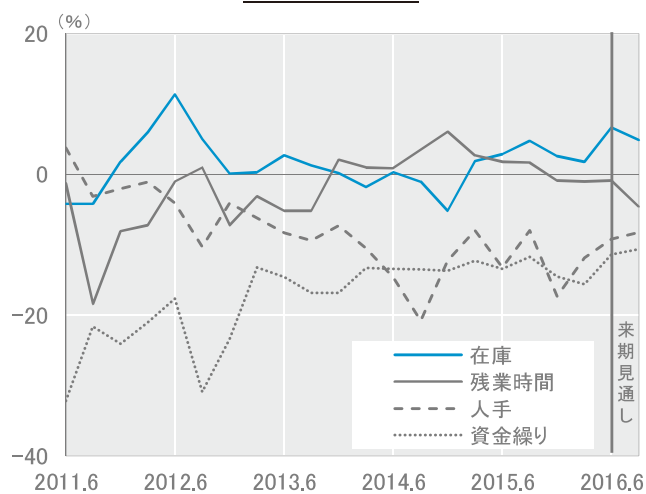
主要項目の判断DI(季節調整済)

項 目	2014.6	2014.9	2014.12	2015.3	2015.6	2015.9	2015.12	2016.3	2016.6	変化幅	2016.9 (見通し)	変化幅
業況	-9	-2	-5	-5	5	-6	-8	-6	0	+6	-3	-3
売上額	5	6	5	2	4	0	-9	6	8	+2	6	-2
収益	-5	-5	-3	-2	-3	-11	-6	2	2	0	-1	-3
販売価格	11	18	19	15	8	11	7	5	-2	-7	-2	0
仕入価格	30	38	43	37	23	24	17	15	15	0	10	-5
在庫(過剰-不足)	0	-1	-5	2	3	5	3	2	7	+5	5	-2
残業時間(増加-減少)	1	4	6	3	2	2	-1	-1	-1	0	-5	-4
人手(過剰-不足)	-15	-21	-12	-8	-13	-8	-17	-12	-9	+3	-8	+1
資金繰り(楽-苦)	-13	-14	-14	-12	-13	-12	-15	-16	-11	+5	-11	0
設備投資実施企業割合	21	24	23	20	16	15	14	13	17	+4	17	0
借入実施企業割合	28	25	31	28	28	31	27	23	24	+1	28	+4

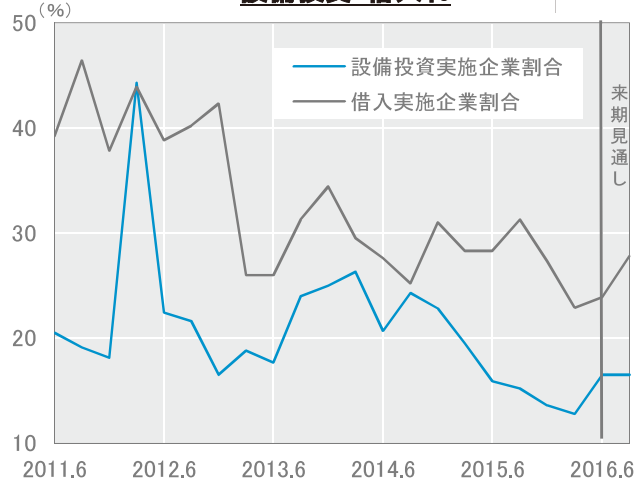
主要項目



雇用・資金繰り



設備投資・借入れ



お客さまのコメント

- 業況は厳しいが、多摩産材の促進を目指し打開を図りたい。(あきる野市、木材卸売業)
- 取引先の撤退により売上は減少しているが、収益に影響はない。今後は商品開発に力を入れていきたい。(小平市、食料品卸売業)
- 現在市場動向が掴みにくく、非常に難しさを感じる。(昭島市、電気絶縁材料卸売業)
- 人材不足のため、外国人の人材採用も検討している。(八王子市、食料品卸売業)

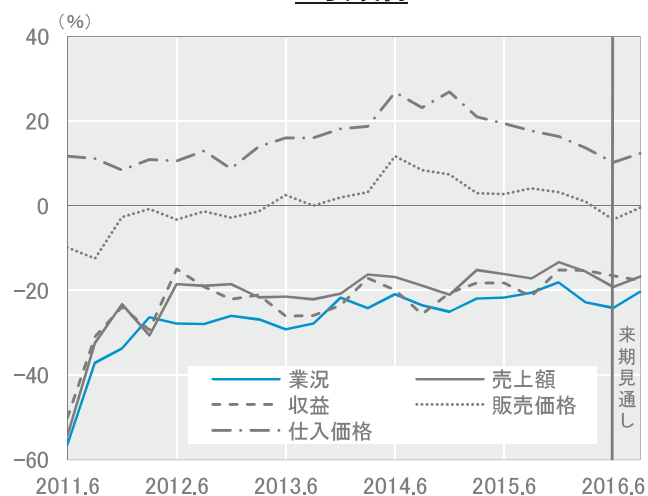
小売業の今期の**業況**は前期とほぼ横ばいの▲24と、不振が続いていますが、来期は4ポイント増加し、不振感をわずかに弱める見通しです。**売上額**は3ポイント減少の▲19と、減少傾向を若干強めました。来期も今期と同様の減少傾向が続く見通しです。**収益**は▲17と、前期からほぼ横ばいの減少傾向です。

その他の項目について見ると、**販売価格**は2013年6月より緩やかな上昇が続いていましたが、今期3年振りに下降傾向に転じました。来期は0と、今期と変わらない見通しです。**資金繰り**は▲18と、今期・来期見通しとも、ほぼ変わらず推移していますが、長期間で見ると、わずかずつですが窮屈感が和らいでいます。

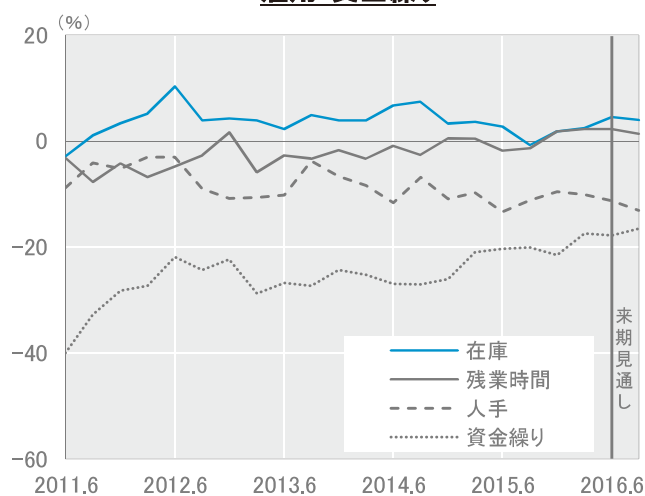
主要項目の判断DI(季節調整済)

項 目	2014.6	2014.9	2014.12	2015.3	2015.6	2015.9	2015.12	2016.3	2016.6	変化幅	2016.9 (見通し)	変化幅
業況	-21	-24	-25	-22	-22	-21	-18	-23	-24	-1	-20	+4
売上額	-17	-19	-21	-15	-16	-17	-13	-16	-19	-3	-17	+2
収益	-20	-26	-21	-18	-18	-21	-15	-15	-17	-2	-18	-1
販売価格	12	8	7	3	3	4	3	1	-3	-4	0	+3
仕入価格	27	23	27	21	19	18	16	14	10	-4	12	+2
在庫(過剰-不足)	7	7	3	4	3	-1	2	2	5	+3	4	-1
残業時間(増加-減少)	-1	-3	1	0	-2	-1	2	2	2	0	1	-1
人手(過剰-不足)	-12	-7	-11	-10	-13	-11	-10	-10	-11	-1	-13	-2
資金繰り(楽-苦)	-27	-27	-26	-21	-20	-20	-22	-18	-18	0	-17	+1
設備投資実施企業割合	13	10	14	9	12	14	13	12	14	+2	15	+1
借入実施企業割合	19	22	24	20	17	19	22	20	19	-1	17	-2

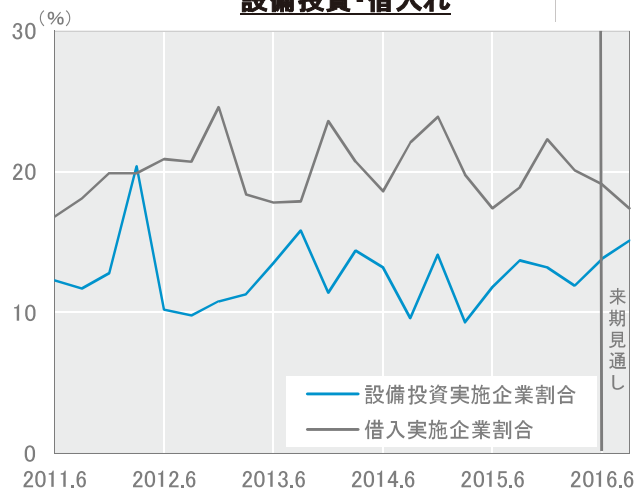
主要項目



雇用・資金繰り



設備投資・借入れ



お客さまのコメント

- ショッピングモール内の店舗では、季節要因による売上の変動が少ないため、今後はショッピングセンターの売上を伸ばす戦略をとる。(八王子市、アイスクリーム販売)
- 仕入価格に波があるなか、付随サービスで売上・収益の変動を補っている。(武蔵野市、ガソリンスタンド)
- 同業他社(特にネット販売業者)との競争が激しく、売上・利益の確保がますます難しくなっている。
(八王子市、機械工具小売業)
- 大型家電量販店の台頭で、サービスの差別化を図るのが難しくなっている。(八王子市、携帯電話販売)

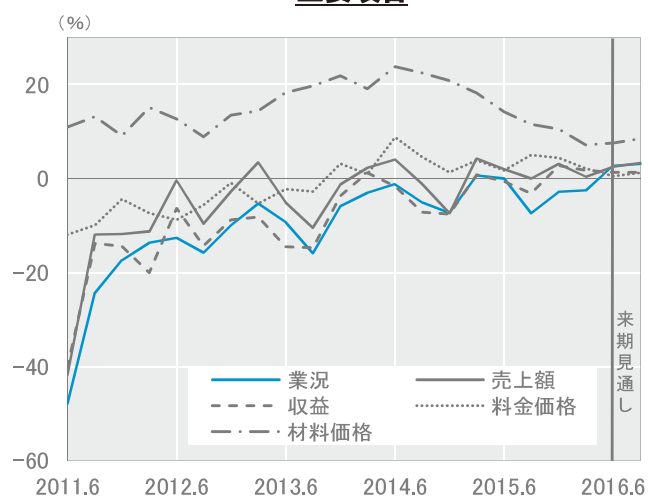
サービス業の今期の**業況**は前期比 6 ポイント増加の 3 と、好調に転じました。来期も変わらず推移する見通しです。**売上額**は 3 と、わずかに上昇し、来期も同様の傾向となる見通しです。**収益**は今期・来期ともに 1 と、ほぼ横ばいの傾向が続く見通しです。

その他の項目について見ると、**人手**は不足傾向が強い状況は変わりませんが、4 ポイント増加の▲24 とその傾向をわずかに弱めました。**資金繰り**は▲6 と前期より窮屈感がやや和らぎ、来期についても、今期と同様の傾向で推移する見通しです。**設備投資実施企業割合**は 25 と、ほぼ前期並みですが、来期は 30 と、やや増加する見通しです。

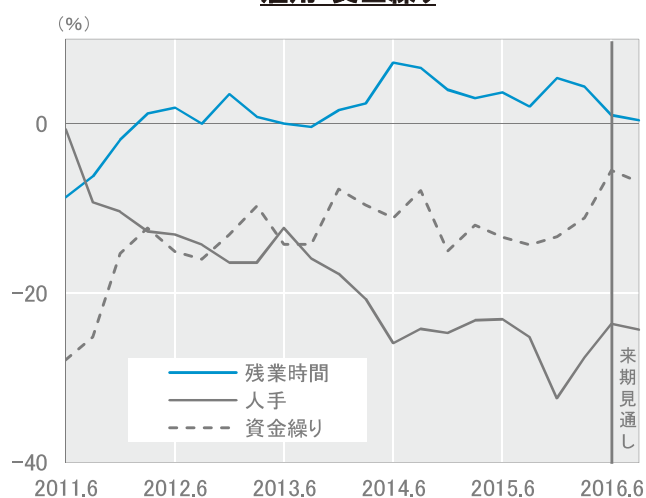
主要項目の判断 DI(季節調整済)

項目	2014.6	2014.9	2014.12	2015.3	2015.6	2015.9	2015.12	2016.3	2016.6	変化幅	2016.9 (見通し)	変化幅
業況	-1	-5	-7	1	0	-7	-3	-3	3	+6	3	0
売上額	4	-1	-7	4	2	0	3	0	3	+3	3	0
収益	-2	-7	-8	1	-1	-3	3	2	1	-1	1	0
料金価格	9	5	1	4	2	5	4	2	1	-1	1	0
材料価格	24	23	21	18	14	12	11	7	8	+1	9	+1
残業時間(増加-減少)	7	7	4	3	4	2	5	4	1	-3	0	-1
人手(過剰-不足)	-26	-24	-25	-23	-23	-25	-32	-28	-24	+4	-24	0
資金繰り(楽-苦)	-11	-8	-15	-12	-13	-14	-13	-11	-6	+5	-7	-1
設備投資実施企業割合	27	26	26	26	26	26	24	24	25	+1	30	+5
借入実施企業割合	27	32	30	26	27	27	29	27	28	+1	24	-4

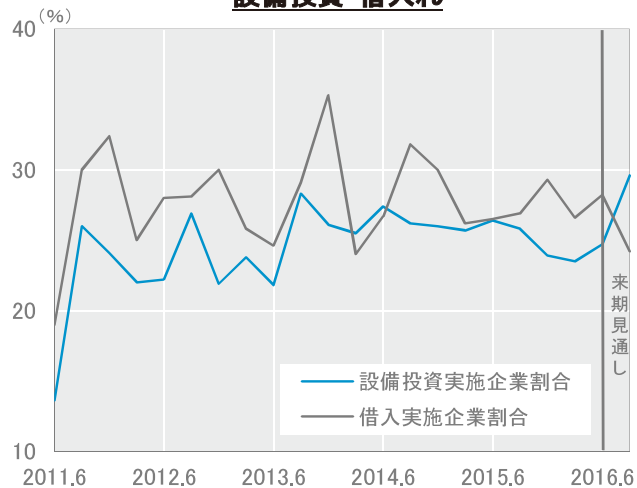
主要項目



雇用・資金繰り



設備投資・借入れ



お客さまのコメント

- 2020 年の東京オリンピックに向けて、しっかりとお客さまの需要を掴んでいきたい。(立川市、ホテル業)
- ウェディング部門が伸びており、人材の確保と教育が重要な経営課題になっている。(立川市、美容業)
- 新店舗出店のための人員確保が負担となっている。(府中市、介護業)
- 自動車燃費不正の影響はあまりない。ガソリンスタンドの低価格車検が脅威となっている。(国分寺市、自動車整備業)

中分類別の景況感の比較

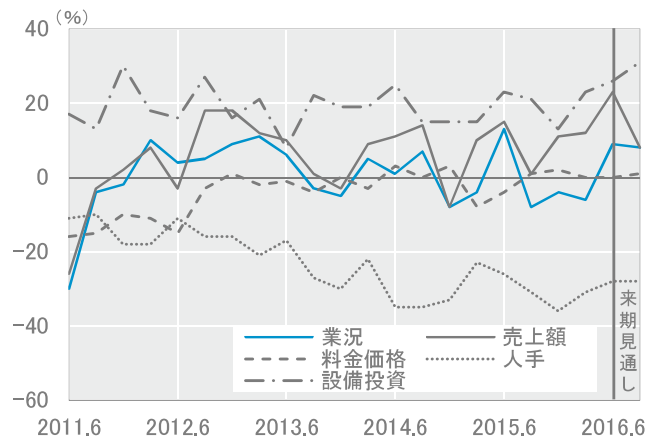


事業所サービス業

調査先数: 39 社

	2015.9	2015.12	2016.3	2016.6	変化幅	2016.9 (見通し)	変化幅
業況	-8	-4	-6	9	+ 15	8	- 1
売上額	1	11	12	23	+ 11	8	- 15
収益	-5	6	1	8	+ 7	9	+ 1
料金価格	1	2	0	0	0	1	+ 1
材料価格	14	16	11	9	- 2	11	+ 2
残業時間(増加-減少)	5	15	13	0	- 13	0	0
人手(過剰-不足)	-31	-36	-31	-28	+ 3	-28	0
資金繰り(楽-苦)	-8	-1	-4	-3	+ 1	0	+ 3
設備投資実施企業割合	21	13	23	26	+ 3	31	+ 5
借入実施企業割合	21	28	28	31	+ 3	21	- 10

例) 広告業、ビルメンテナンス業など

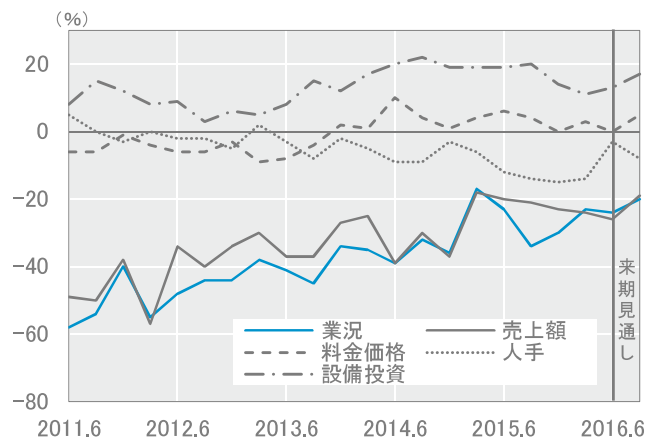


生活関連サービス業・娯楽業

調査先数: 64 社

	2015.9	2015.12	2016.3	2016.6	変化幅	2016.9 (見通し)	変化幅
業況	-34	-30	-23	-24	- 1	-20	+ 4
売上額	-21	-23	-24	-26	- 2	-19	+ 7
収益	-16	-17	-19	-20	- 1	-15	+ 5
料金価格	4	0	3	0	- 3	5	+ 5
材料価格	22	14	8	9	+ 1	14	+ 5
残業時間(増加-減少)	-3	2	-3	2	+ 5	-9	- 11
人手(過剰-不足)	-14	-15	-14	-3	+ 11	-8	- 5
資金繰り(楽-苦)	-18	-23	-9	-15	- 6	-15	0
設備投資実施企業割合	20	14	11	13	+ 2	17	+ 4
借入実施企業割合	14	15	6	11	+ 5	11	0

例) 宿泊業、理美容業、クリーニング業など

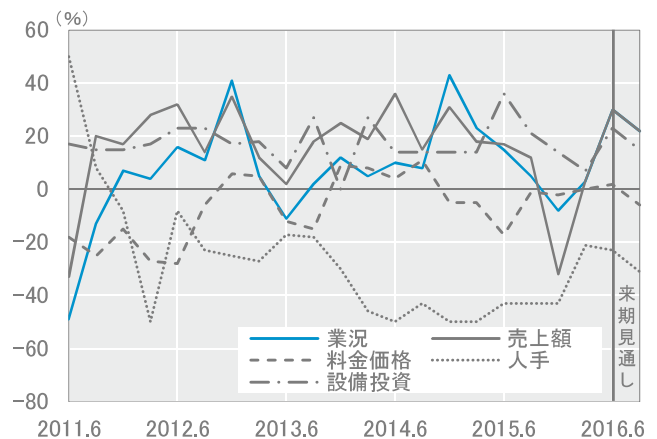


情報通信業

調査先数: 13 社

	2015.9	2015.12	2016.3	2016.6	変化幅	2016.9 (見通し)	変化幅
業況	5	-8	3	30	+ 27	22	- 8
売上額	12	-32	3	30	+ 27	22	- 8
収益	-5	-20	-3	30	+ 33	18	- 12
料金価格	-1	-2	0	2	+ 2	-6	- 8
材料価格	11	15	4	7	+ 3	8	+ 1
残業時間(増加-減少)	0	0	0	8	+ 8	15	+ 7
人手(過剰-不足)	-43	-43	-21	-23	- 2	-31	- 8
資金繰り(楽-苦)	-20	-18	-3	13	+ 16	10	- 3
設備投資実施企業割合	21	14	7	23	+ 16	15	- 8
借入実施企業割合	36	50	21	62	+ 41	54	- 8

例) ソフトウェア開発業、情報サービス業など

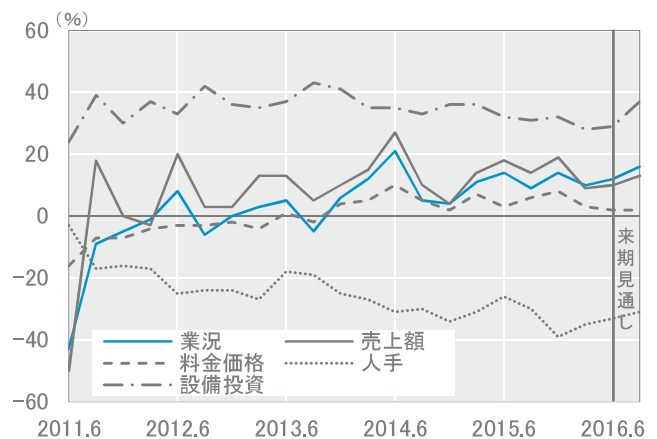


その他のサービス業

調査先数: 147 社

	2015.9	2015.12	2016.3	2016.6	変化幅	2016.9 (見通し)	変化幅
業況	9	14	10	12	+ 2	16	+ 4
売上額	14	19	9	10	+ 1	13	+ 3
収益	10	15	14	8	- 6	11	+ 3
料金価格	6	8	3	2	- 1	2	0
材料価格	6	5	4	6	+ 2	9	+ 3
残業時間(増加-減少)	3	5	6	1	- 5	3	+ 2
人手(過剰-不足)	-30	-39	-35	-33	+ 2	-31	+ 2
資金繰り(楽-苦)	-12	-12	-14	-2	+ 12	2	+ 4
設備投資実施企業割合	31	32	28	29	+ 1	37	+ 8
借入実施企業割合	35	34	35	31	- 4	29	- 2

例) 医療・介護、学習塾など



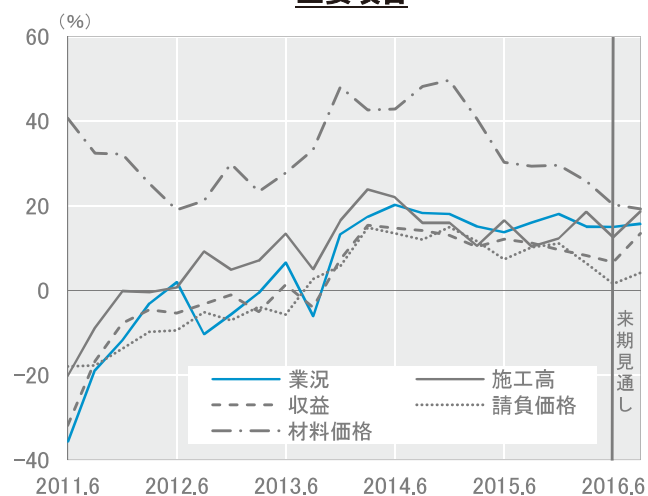
建設業の今期の**業況**は 15 と、好調を維持しており、来期も同様に好調で推移する見通しです。**施工高**は増加傾向が続いていますが、6 ポイント減少の 13 と、ややその傾向を弱めました。来期は再び増加傾向を強める見通しです。**収益**は 7 と、前期と同様の増加傾向ですが、来期は 14 と、増加傾向を強める見通しです。

その他の項目について見ると、**請負価格**は 2 と、上昇傾向をやや弱めており、来期は今期と同様の傾向で推移する見通しです。**材料価格**は 2014 年 12 月期の 50 をピークに、上昇の傾向を弱めています。今期も 20 と、6 ポイント減少しました。**資金繰り**は 3 ポイント増加の▲1 と、窮屈感をわずかに弱めました。来期は 3 ポイント増加の 2 とプラスに転じ、長期間にわたる窮屈感が払拭される見通しです。

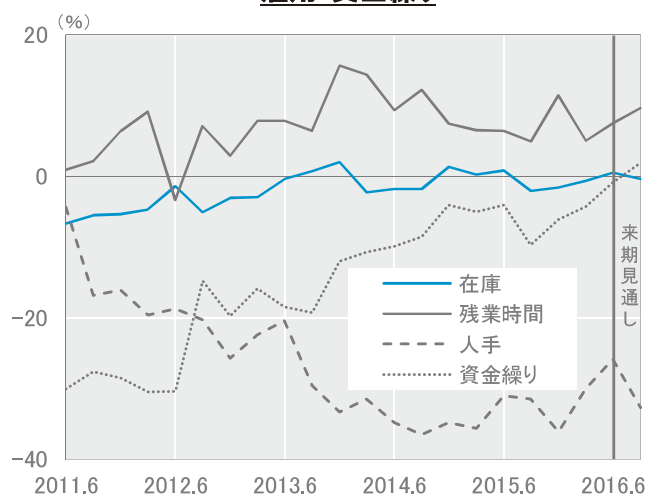
主要項目の判断 DI(季節調整済)

項目	2014.6	2014.9	2014.12	2015.3	2015.6	2015.9	2015.12	2016.3	2016.6	変化幅	2016.9 (見通し)	変化幅
業況	20	18	18	15	14	16	18	15	15	0	16	+ 1
施工高	22	16	16	11	17	10	12	19	13	- 6	19	+ 6
収益	15	14	13	10	12	11	10	8	7	- 1	14	+ 7
請負価格	14	12	15	12	7	10	11	7	2	- 5	4	+ 2
材料価格	43	48	50	41	30	29	30	26	20	- 6	19	- 1
在庫(過剰-不足)	-2	-2	1	0	1	-2	-2	-1	1	+ 2	0	- 1
残業時間(増加-減少)	9	12	7	7	6	5	11	5	8	+ 3	10	+ 2
人手(過剰-不足)	-35	-37	-35	-36	-31	-32	-36	-30	-26	+ 4	-33	- 7
資金繰り(楽-苦)	-10	-9	-4	-5	-4	-10	-6	-4	-1	+ 3	2	+ 3
設備投資実施企業割合	26	27	22	24	21	24	21	18	19	+ 1	21	+ 2
借入実施企業割合	39	44	43	41	36	40	44	34	32	- 2	38	+ 6

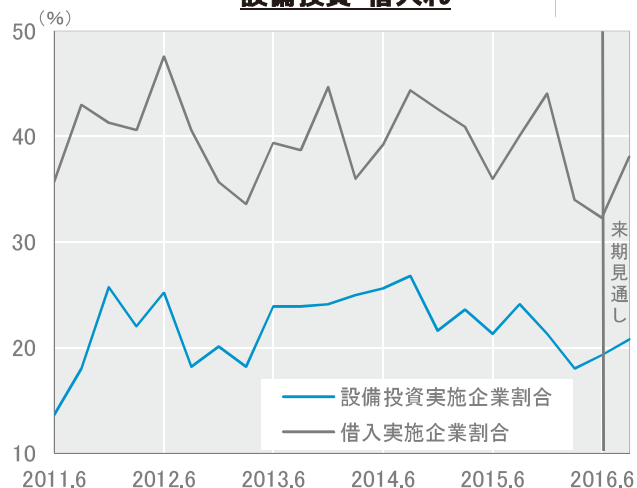
主要項目



雇用・資金繰り



設備投資・借入れ



お客さまのコメント

- 人手不足と下請けの確保が課題となっているが、売上・収益については増加傾向にある。
(小平市、とび、土木工事業)
- 現場の人手不足感がなくなれば、受注も増加すると見られる。
(小平市、土木工事業)
- リフォームの案件が低価格の業者に流れており、業況は厳しい。
(昭島市、総合工事業)
- 今年に入って、材料費・人件費が高騰しており、収益を圧迫している。
(八王子市、総合工事業)

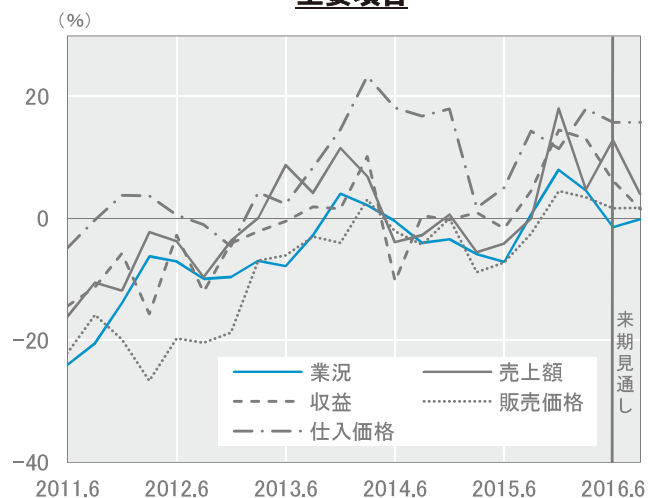
不動産業の今期の**業況**は6ポイント減少の▲1と、3期振りに不調に転じました。来期はほぼ横ばいとなる見通しです。**売上額**は8ポイント増加し、増加傾向をやや強めました。来期は9ポイント減少し、ほぼ前期並みの傾向に戻る見通しです。**収益**は7ポイント減少の6と、増加傾向をやや弱めました。来期はさらに4ポイント減少の見通しです。

その他の項目について見ると、**人手**は5ポイント増加の▲7と、不足感がやや和らぎました。**資金繰り**は6ポイント減少の▲5と、水面下に転じました。来期はほぼ横ばいで推移する見通しです。

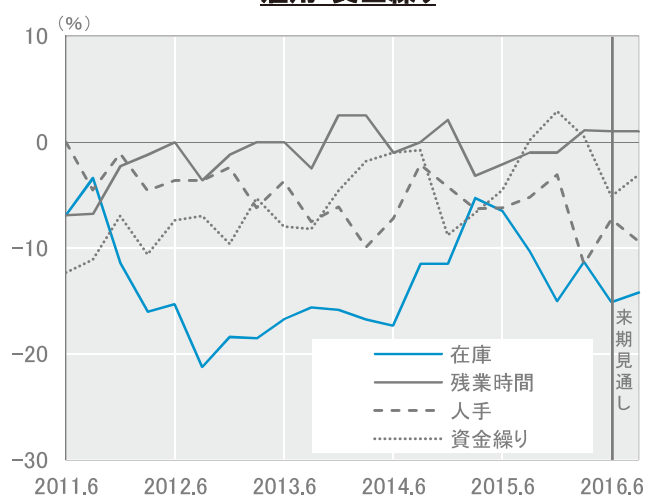
主要項目の判断DI(季節調整済)

項目	2014.6	2014.9	2014.12	2015.3	2015.6	2015.9	2015.12	2016.3	2016.6	変化幅	2016.9 (見通し)	変化幅
業況	0	-4	-3	-6	-7	1	8	5	-1	-6	0	+1
売上額	-4	-3	1	-6	-4	0	18	5	13	+8	4	-9
収益	-10	1	0	1	-2	5	15	13	6	-7	2	-4
販売価格	-2	-4	0	-9	-7	-3	5	4	2	-2	2	0
仕入価格	18	17	18	2	5	14	12	18	16	-2	16	0
在庫(過剰-不足)	-17	-12	-12	-5	-7	-10	-15	-11	-15	-4	-14	+1
残業時間(増加-減少)	-1	0	2	-3	-2	-1	-1	1	1	0	1	0
人手(過剰-不足)	-7	-2	-4	-6	-6	-5	-3	-12	-7	+5	-9	-2
資金繰り(楽-苦)	-1	-1	-9	-7	-5	0	3	1	-5	-6	-3	+2
借入実施企業割合	32	32	33	35	39	42	34	37	38	+1	36	-2

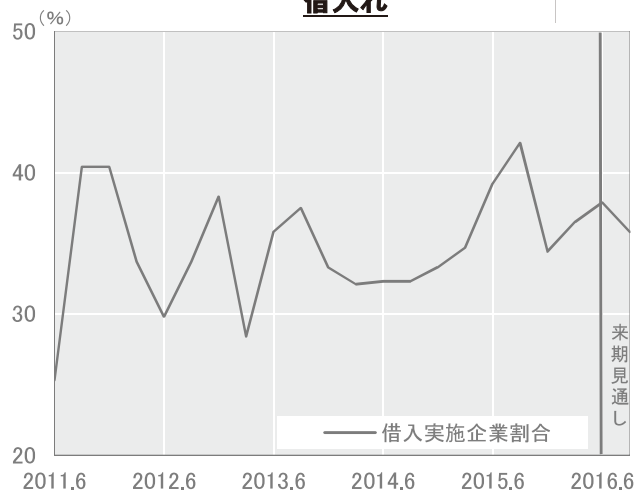
主要項目



雇用・資金繰り



借入れ



お客さまのコメント

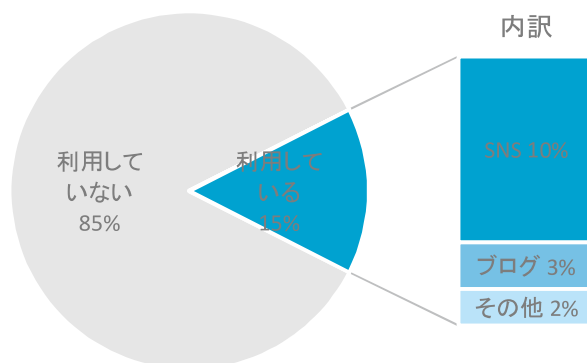
- 立川の不動産市場は動きが多く、活況に近い。
(立川市、不動産仲介・販売業)
- コンプライアンス、お客さまの要望、行政の各種規制など、全ての点で厳しくなっており、対応を迫られている。
(立川市、建売業)
- 西インターチェンジのフルインター化によって、土地の需要が高まると見ている。(八王子市、不動産販売業)
- 度重なる大震災による材料費の高騰により、収益が圧迫されている。(八王子市、建売業・土地売買業)

今回の特別調査では、「中小企業における事業上の情報収集・発信について」と題し、インターネット等の情報ツールの使用状況についてアンケートを実施しました。

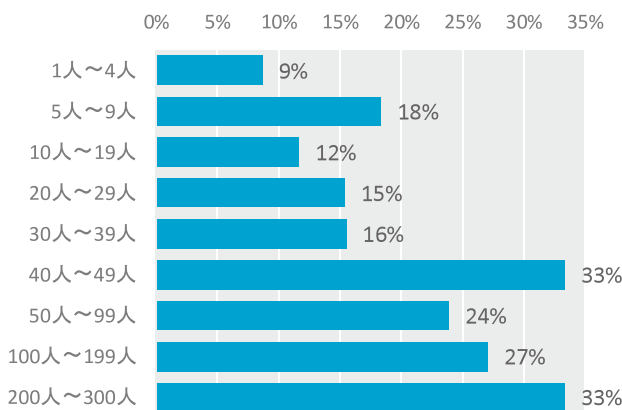
情報収集や情報発信のために、ソーシャルメディアを利用しているかについて尋ねたところ、15%の企業で何らかの媒体を利用しているという結果となりました(図表 1)。最も利用している媒体の内訳を見ると、Facebook などの SNS が最も多く、10%の企業で利用されていることがわかりました。

業種別に見ると、サービス業(18%)、不動産業(18%)、小売業(17%)、で利用している割合が高くなっています。また、従業員規模別に見ると、従業員規模が大きくなるほど利用率が上昇する傾向が見られました(図表 2)。

図表 1 情報収集・発信のためにソーシャルメディアを利用しているか(内訳: 最も利用している媒体)



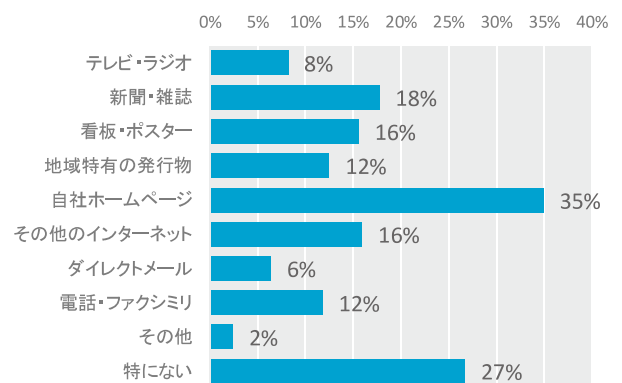
図表 2 従業員規模別ソーシャルメディア利用割合



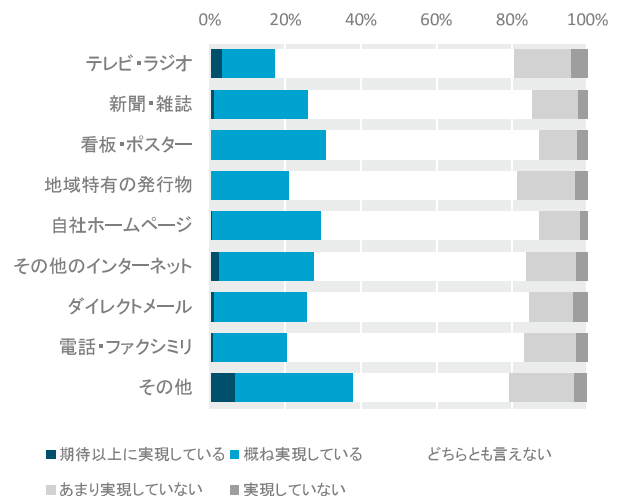
次に、取引推進上活用している情報発信媒体について尋ねたところ、最も多かったのが「自社ホームページ(35%)」であり、次いで「新聞・雑誌(18%)」、「看板・ポスター(16%)」、「その他のインターネット(16%)」という結果となりました(図表 3)。

また、それぞれの情報発信媒体に期待する効果の実現状況について尋ねたところ、「看板・ポスター」や「自社ホームページ」などで、比較的高い効果が現れている結果となりました(図表 4)。

図表 3 取引推進上活用している情報発信媒体(3つまで)



図表 4 情報発信媒体に期待する効果の実現状況



多摩の統計データ

多摩地域 30 市町村の概要

項目	数値	全国順位※1	調査時期	出典
人口(人)	4,214,674	10位	2015年	総務省「国勢調査」
世帯数(世帯)	1,885,277	10位	2015年	総務省「国勢調査」
民営事業所数(所)	130,369	12位	2014年	経済産業省「経済センサス」
民営事業所従業者数(人)	1,463,513	11位	2014年	経済産業省「経済センサス」
製造品出荷額等(億円)	49,463	22位	2014年	経済産業省「工業統計調査」
小売業商品販売額(億円)	34,058	11位	2014年	経済産業省「商業統計調査」
大学数(校)	44	4位	2015年	文部科学省「学校基本調査」
短大数(校)	10	11位	2015年	文部科学省「学校基本調査」



	面積 (km ²)	人口 (人)	世帯数 (世帯)	域内生産額 (億円)	民営 事業所数 (所)	民営事業所 従業者数 (人)	製造品 出荷額等 (万円)	小売業商品 販売額 (百万円)	農産物 販売金額 (万円)
	2015年	2015年	2015年	2010年	2014年	2014年	2014年	2014年	2010年
東京都	2,191	13,513,734	6,692,089	914,475	653,819	9,185,292	815,935,066	15,855,062	2,188,525
特別区	627	9,272,565	4,793,379	741,171	521,270	7,711,329	320,963,388	12,430,247	378,500
多摩地域	1,160	4,214,674	1,885,277	171,780	130,369	1,463,513	494,632,268	3,405,861	1,524,125
八王子市	186	576,526	254,008	24,879	18,979	218,712	36,981,225	488,342	153,700
立川市	24	175,388	83,355	11,875	7,631	108,457	8,193,097	238,092	115,950
武蔵野市	11	144,683	73,981	7,599	7,902	84,739	611,038	232,429	15,325
三鷹市	16	187,133	90,396	7,122	5,330	57,740	9,467,438	98,984	57,850
青梅市	103	137,177	54,344	6,334	4,686	50,933	20,809,541	98,144	59,975
府中市	29	260,132	119,391	13,064	7,688	103,925	89,165,922	187,652	80,475
昭島市	17	111,511	48,156	5,641	3,702	48,677	51,228,353	115,722	19,575
調布市	22	229,644	110,155	8,502	6,758	73,837	5,005,639	211,353	98,725
町田市	72	432,516	186,376	14,079	12,476	134,188	9,586,725	430,117	99,175
小金井市	11	121,590	59,859	3,316	2,958	28,600	469,779	61,785	22,050
小平市	21	190,245	82,994	5,765	4,795	56,277	11,675,558	108,517	73,200
日野市	28	186,374	84,473	9,744	4,479	57,150	78,011,391	81,527	45,350
東村山市	17	150,130	64,578	4,487	3,886	37,646	5,759,883	79,315	54,500
国分寺市	11	122,701	59,116	3,718	3,598	34,623	2,227,262	85,744	54,800
国立市	8	73,274	33,627	2,650	2,751	27,082	389,759	51,779	12,475
福生市	10	58,432	27,413	2,314	2,134	17,204	2,322,267	42,599	2,175
狛江市	6	80,074	39,520	1,963	2,040	15,365	2,198,619	36,711	20,425
東大和市	13	85,167	35,570	2,826	2,584	22,610	7,970,751	67,224	13,000
清瀬市	10	74,893	32,352	1,995	1,873	18,167	1,553,602	35,047	89,325
東久留米市	13	116,668	49,904	4,093	3,029	28,551	14,997,063	90,341	60,100
武蔵村山市	15	71,268	28,266	2,947	2,482	26,200	8,558,846	73,226	39,825
多摩市	21	146,627	65,476	6,499	3,899	61,798	2,266,063	148,041	3,400
稲城市	18	87,645	36,324	2,627	2,151	22,037	2,606,704	52,410	79,025
羽村市	10	55,845	23,419	3,978	1,997	25,505	63,333,600	42,000	17,200
あきる野市	73	80,980	30,734	2,562	2,453	22,117	4,303,623	51,627	80,900
西東京市	16	199,823	89,676	5,988	5,304	48,045	8,086,902	113,299	65,175
瑞穂町	17	33,461	13,160	3,908	1,642	21,261	41,077,009	56,570	75,700
日の出町	28	17,325	5,773	983	729	9,248	5,619,861	25,312	9,600
檜原村	105	2,207	837	93	144	783	90,493	371	2,650
奥多摩町	226	5,235	2,044	229	289	2,036	64,255	1,581	2,500
島しょ	404	26,495	13,433	1,523	2,180	10,450	339,410	18,954	181,000
出典	国土交通省「全国都道府県市区町村別面積調」	総務省「国勢調査」	総務省「国勢調査」	地域経済分析システム「RESAS」	経済産業省「経済センサス基礎調査」	経済産業省「経済センサス基礎調査」	経済産業省「工業統計調査」	経済産業省「商業統計調査」	地域経済分析システム「RESAS」

※1 全国順位は、多摩地域を一つの県として見立てた時の全国順位を表している。

	人口(人)※1							
	前年5月1日	2月1日	3月1日	4月1日	5月1日	前月比増減(人)	前年同月比	
							増減(人)	増減率(%)
八王子市	576,532	576,275	575,620	575,764	577,284	1,520	752	0.1
立川市	175,487	175,685	175,664	176,102	176,346	244	859	0.5
武蔵野市	144,611	144,678	144,643	145,062	145,321	259	710	0.5
三鷹市	187,216	187,150	187,204	188,205	188,929	724	1,713	0.9
青梅市	137,299	137,001	137,041	136,882	136,822	-60	-477	-0.3
府中市	259,958	259,818	259,610	260,351	260,873	522	915	0.4
昭島市	111,617	111,479	111,430	111,536	111,637	101	20	0.0
調布市	228,505	229,834	229,830	230,561	231,138	577	2,633	1.2
町田市	432,377	432,239	432,133	432,697	433,097	400	720	0.2
小金井市	121,587	121,754	121,833	122,085	122,450	365	863	0.7
小平市	189,993	190,367	190,261	190,382	191,129	747	1,136	0.6
日野市	186,072	186,532	186,538	186,704	187,151	447	1,079	0.6
東村山市	150,622	150,041	150,037	150,126	150,314	188	-308	-0.2
国分寺市	122,545	122,697	122,610	123,120	123,354	234	809	0.7
国立市	73,362	73,486	73,453	73,560	73,744	184	382	0.5
福生市	58,577	58,609	58,617	58,661	58,619	-42	42	0.1
狛江市	79,882	80,456	80,487	80,816	80,961	145	1,079	1.4
東大和市	85,139	85,045	85,027	85,000	85,004	4	-135	-0.2
清瀬市	74,822	75,007	75,001	75,046	75,063	17	241	0.3
東久留米市	116,592	116,674	116,636	116,619	116,615	-4	23	0.0
武蔵村山市	71,293	71,408	71,399	71,366	71,441	75	148	0.2
多摩市	146,827	146,860	147,006	147,118	147,338	220	511	0.3
稲城市	87,463	87,853	87,838	88,147	88,631	484	1,168	1.3
羽村市	55,915	55,677	55,631	55,648	55,758	110	-157	-0.3
あきる野市	80,991	80,862	80,822	80,857	80,810	-47	-181	-0.2
西東京市	199,627	199,850	199,815	200,251	200,470	219	843	0.4
瑞穂町	33,273	33,483	33,466	33,408	33,383	-25	110	0.3
日の出町	17,368	17,318	17,323	17,357	17,354	-3	-14	-0.1
檜原村	2,224	2,190	2,186	2,173	2,162	-11	-62	-2.8
奥多摩町	5,307	5,197	5,181	5,198	5,182	-16	-125	-2.4
多摩地域計	4,213,083	4,215,525	4,214,342	4,220,802	4,228,380	7,578	15,297	0.4

	市別新設住宅着工戸数(戸)※2							
	合計		持ち家		貸家		分譲住宅	
	4月	5月	4月	5月	4月	5月	4月	5月
八王子市	196	513	48	60	60	117	88	336
立川市	93	131	21	19	23	6	49	106
武蔵野市	172	92	13	23	41	54	118	7
三鷹市	92	180	22	21	46	127	24	32
青梅市	43	90	21	25	9	56	13	9
府中市	127	67	23	13	45	35	59	19
昭島市	59	33	17	11	26	10	16	12
調布市	168	273	15	30	100	37	53	206
町田市	135	200	43	43	26	68	66	89
小金井市	111	79	12	22	50	42	49	15
小平市	970	71	16	31	4	13	950	27
日野市	116	75	23	16	53	24	40	35
東村山市	407	41	14	15	26	6	367	20
国分寺市	366	208	20	15	11	2	335	190
国立市	11	63	8	18	0	20	3	24
福生市	6	18	4	5	0	8	2	5
狛江市	22	108	6	14	0	21	16	73
東大和市	27	11	6	3	20	0	1	8
清瀬市	32	34	6	11	0	8	26	15
東久留米市	23	25	12	7	0	10	11	8
武蔵村山市	71	57	16	16	34	4	21	37
多摩市	70	77	6	14	45	36	19	27
稲城市	16	58	4	13	8	23	4	22
羽村市	33	22	4	6	16	0	13	16
あきる野市	36	49	14	12	4	26	18	11
西東京市	74	95	8	21	35	11	31	63
市部計	3,476	2,670	402	484	682	764	2,392	1,412

※1 出典：東京都総務局統計部人口統計課「東京都の人口(推計)」(数値はすべて平成27年国勢調査人口を基準とした推計値)

※2 出典：国土交通省「建築着工統計調査報告」(表中の「合計」は持ち家、貸家、給与住宅、分譲住宅の合計であるため、3項目の合計とは一致しない)

	新設住宅着工戸数(戸) ^{※1}			着工建築物(床面積の合計)m ² ^{※1}			倒産状況 ^{※2}			自動車保有車両数(台) ^{※3}		
	総計	貸家	分譲住宅	総計	木造	鉄筋コンクリート造	件数	前年同月比(%)	金額(百万円)	合計	多摩ナンバー	八王子ナンバー
2014年6月	2,952	1,070	1,312	356,302	153,499	129,321	21	-4.5	2,283	1,723,413	1,138,709	584,704
7月	2,968	862	1,528	531,544	159,167	89,281	28	16.7	2,890	1,725,191	1,139,641	585,550
8月	2,317	792	945	260,107	147,060	28,181	20	-39.4	3,288	1,726,063	1,139,978	586,085
9月	3,286	1,103	1,281	330,758	137,571	94,752	15	-21.1	6,017	1,728,950	1,141,946	587,004
10月	2,991	902	1,520	585,051	141,127	94,184	20	-28.6	2,957	1,727,667	1,140,978	586,689
11月	2,587	982	1,068	261,824	131,785	39,780	13	-45.8	1,716	1,728,840	1,141,903	586,937
12月	2,326	720	1,016	271,153	155,806	24,424	17	-29.2	941	1,728,930	1,141,767	587,163
2015年1月	2,538	875	1,127	326,978	142,475	63,736	18	38.5	3,365	1,730,021	1,142,076	587,945
2月	2,636	791	1,385	306,834	106,211	108,136	10	-44.4	450	1,731,249	1,142,373	588,876
3月	2,447	876	1,055	303,965	139,414	31,749	16	-20.0	880	1,724,503	1,138,428	586,075
4月	3,672	1,037	2,169	403,170	125,589	159,527	16	14.3	1,175	1,723,485	1,137,537	585,948
5月	2,229	700	1,055	245,420	111,870	67,174	13	-23.5	2,102	1,723,722	1,137,726	585,996
6月	3,442	1,122	1,742	395,213	147,249	151,330	20	-4.8	298	1,724,788	1,138,431	586,357
7月	2,978	1,126	1,309	282,710	138,704	81,307	31	10.7	3,802	1,726,950	1,139,868	587,082
8月	2,504	1,043	839	239,982	142,413	31,071	13	-35.0	880	1,727,561	1,140,318	587,243
9月	2,688	1,188	963	250,608	147,350	24,624	5	-66.7	822	1,730,729	1,142,564	588,165
10月	2,642	1,275	813	304,055	148,786	89,911	17	-15.0	2,638	1,730,425	1,142,644	587,781
11月	2,839	1,093	1,039	281,921	165,839	47,196	15	15.4	861	1,730,751	1,142,642	588,109
12月	3,414	1,578	1,394	292,485	128,965	101,998	14	-17.6	1,288	1,730,603	1,142,413	588,190
2016年1月	2,466	922	1,089	278,562	128,397	82,714	18	0.0	2,584	1,732,380	1,143,387	588,993
2月	2,691	907	1,351	285,366	124,732	58,725	15	50.0	2,648	1,732,340	1,143,296	589,044
3月	2,469	908	1,021	266,822	145,083	37,289	19	18.8	1,254	1,726,132	1,139,518	586,614
4月	3,476	682	2,392	428,892	108,009	182,813	16	0.0	803	1,726,038	1,139,163	586,875
5月	2,670	764	1,412	241,150	129,833	41,991	12	-7.7	1,055	1,725,561	1,138,560	587,001

	有効求人倍率 季調済 (倍) ^{※4}					全国 失業率 季調済 (%) ^{※4}	八王子市気象データ ^{※5}			家賃(民営)推移 (1か月3.3㎡) ^{※6}		
	多摩計			東京都	全 国		平均気温(℃)		降水量 (mm)	八王子	立川	府中
	一般	パート	合計				最高	最低				
2014年6月	0.57	1.06	0.72	1.56	1.10	3.7	26.7	18.0	473.5	6,941	7,534	6,830
7月	0.58	1.09	0.73	1.62	1.10	3.8	30.3	21.4	114.0	6,938	7,534	6,830
8月	0.58	1.09	0.73	1.62	1.10	3.5	30.9	22.6	143.0	6,939	7,520	6,830
9月	0.59	1.12	0.75	1.61	1.10	3.6	26.4	17.1	114.5	7,026	7,514	6,822
10月	0.58	1.12	0.75	1.59	1.11	3.5	22.0	12.8	376.0	7,018	7,482	6,803
11月	0.61	1.13	0.77	1.64	1.12	3.5	16.1	7.1	83.5	7,018	7,470	6,803
12月	0.62	1.14	0.78	1.68	1.14	3.4	9.8	-0.4	61.0	6,960	7,460	6,803
2015年1月	0.60	1.14	0.76	1.66	1.14	3.6	9.4	-1.9	74.5	6,959	7,462	6,803
2月	0.61	1.15	0.77	1.65	1.15	3.5	9.6	-0.6	38.5	6,962	7,453	6,796
3月	0.61	1.17	0.78	1.67	1.16	3.4	14.3	3.1	89.5	6,947	7,396	6,782
4月	0.61	1.14	0.76	1.69	1.17	3.3	19.1	8.5	107.0	6,974	7,442	6,784
5月	0.61	1.17	0.78	1.72	1.18	3.3	26.2	14.4	85.5	6,987	7,470	6,773
6月	0.63	1.19	0.79	1.74	1.19	3.4	26.0	17.5	139.0	6,979	7,487	6,773
7月	0.63	1.22	0.82	1.76	1.21	3.3	30.4	22.1	410.5	6,978	7,478	6,773
8月	0.66	1.26	0.85	1.81	1.22	3.4	30.1	22.7	144.5	6,978	7,439	6,763
9月	0.69	1.28	0.87	1.81	1.23	3.4	25.5	18.3	373.5	7,030	7,465	6,763
10月	0.70	1.30	0.89	1.82	1.24	3.1	22.0	12.3	58.5	7,028	7,455	6,763
11月	0.72	1.30	0.91	1.84	1.26	3.3	16.8	9.1	145.0	7,008	7,459	6,765
12月	0.74	1.39	0.94	1.87	1.27	3.3	12.8	2.9	74.0	6,912	7,444	6,765
2016年1月	0.76	1.43	0.97	1.88	1.28	3.2	9.6	-1.1	72.5	6,814	7,452	6,765
2月	0.76	1.44	0.98	1.90	1.28	3.3	11.3	0.3	55.5	6,816	7,309	6,765
3月	0.77	1.45	0.98	1.95	1.30	3.2	14.2	4.0	67.5	6,804	7,344	6,765
4月	0.78	1.49	1.00	2.02	1.34	3.2	19.5	9.4	91.5	6,816	7,337	6,768
5月	0.78	1.52	1.02	2.03	1.36	3.2	25.1	13.8	60.0	6,806	7,368	6,772

※1 出典：国土交通省「建築着工統計調査報告」(他の項目を含むため「総計」は表示した項目の計にならない)

※2 出典：(株)帝国データバンク東京西支店「多摩地区企業倒産集計」

※3 出典：関東運輸局東京運輸支局「月別自動車保有車両数一覧表」

※4 出典：青梅、立川、八王子、府中、町田、三鷹の各ハローワーク資料より(東京都と全国は新規学卒者を除き、パートタイムを含む)
なお多摩の値については、2016年5月公表分より過去に遡って季節調整をかけています。

※5 出典：八王子市防災気象HP

※6 出典：総務省統計局「家計調査」主要品目の都市別小売価格(第1表)

たましん トピックス

「2015年度 多摩地域の採用等実態調査」について

今回のたましんトピックスでは、多摩大学と当金庫が共同で実施した「2015年度 多摩地域の採用等実態調査」の結果について、その一部をご紹介します。本調査の詳細は、当金庫ホームページ「地域経済研究所レポート」(http://www.tamashin.jp/14_report/index.html)内に掲載しておりますので、併せてご覧ください。

調査の概要について

本調査は、2010年度より実施しており、今回で4回目となります。特に今回は、「新卒採用」と「健康経営」について焦点を当てて調査を行っています。本調査における概要は、以下のとおりです。

図表1 調査概要

企業向けアンケート調査		大学・大学院向けアンケート調査
調査対象	帝国データバンクのデータベースに掲載されている従業員30名以上の企業のうち、多摩地域（東京都のうち特別区と島しょ部を除く地域）に本社を有する企業2,465社	多摩地域にキャンパスを持つ60大学・大学院
調査時期	2015年10月9日（金）～23日（金）	
調査方法	上記対象条件に該当する企業に調査票を郵送し、同封の返信用封筒にて調査票を回収。ただし、多摩信用金庫と取引のある企業については、担当者が個別に回答を依頼し、調査票を回収。	上記対象条件に該当する大学・大学院に調査票を郵送し、同封の返信用封筒にて調査票を回収。
有効回答数	489社 ※回収率19.8%	31大学・大学院（延べ138学部・研究科／課程） ※回収率51.7%

図表2 業種別・従業員規模別回答社数

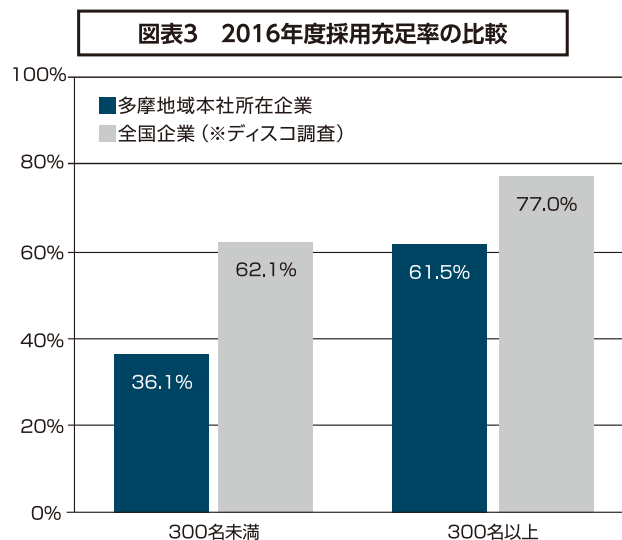
		従業員規模														合計	
		1～4人		5～29人		30～49人		50～99人		100～299人		300人以上		不明			
		度数	割合	度数	割合	度数	割合	度数	割合	度数	割合	度数	割合	度数	割合		
業 種	建設業	0	0.0%	3	6.8%	27	15.7%	10	6.6%	6	6.3%	0	0.0%	1	50.0%	47	9.7%
	製造業	1	33.3%	12	27.3%	45	26.2%	35	23.2%	18	18.8%	5	23.8%	1	50.0%	117	23.9%
	運輸業	0	0.0%	3	6.8%	11	6.4%	17	11.3%	14	14.6%	1	4.8%	0	0.0%	46	9.5%
	情報通信業	2	66.7%	3	6.8%	10	5.8%	7	4.6%	4	4.2%	1	4.8%	0	0.0%	27	5.5%
	卸売・小売業	0	0.0%	6	13.6%	15	8.7%	21	13.9%	15	15.6%	2	9.5%	0	0.0%	59	12.1%
	不動産業	0	0.0%	0	0.0%	4	2.3%	2	1.3%	1	1.0%	1	4.8%	0	0.0%	8	1.6%
	飲食店・宿泊業	0	0.0%	0	0.0%	2	1.2%	1	0.7%	4	4.2%	1	4.8%	0	0.0%	8	1.6%
	医療・福祉	0	0.0%	6	13.6%	19	11.0%	20	13.2%	15	15.6%	6	28.6%	0	0.0%	66	13.6%
	教育・学習支援業	0	0.0%	1	2.3%	3	1.7%	0	0.0%	6	6.3%	2	9.5%	0	0.0%	12	2.5%
	サービス業	0	0.0%	8	18.2%	28	16.3%	32	21.2%	12	12.5%	1	4.8%	0	0.0%	81	16.7%
	その他	0	0.0%	0	0.0%	1	0.6%	2	1.3%	0	0.0%	1	4.8%	0	0.0%	4	0.8%
	不明	0	0.0%	2	4.5%	7	4.1%	4	2.6%	1	1.0%	0	0.0%	0	0.0%	14	2.9%
合計		3	100.0%	44	100.0%	172	100.0%	151	100.0%	96	100.0%	21	100.0%	2	100.0%	489	100.0%

多摩地域の企業は、2016年度新卒採用活動に苦戦

2016年度新卒採用活動(2016年4月1日以降に入社する人材を得るための活動)については、経団連指針によるスケジュール変更の影響により、調査対象企業の半数以上で採用活動時期を後ろ倒ししており、従来よりも短期間で採用活動を行っていたことがわかりました。

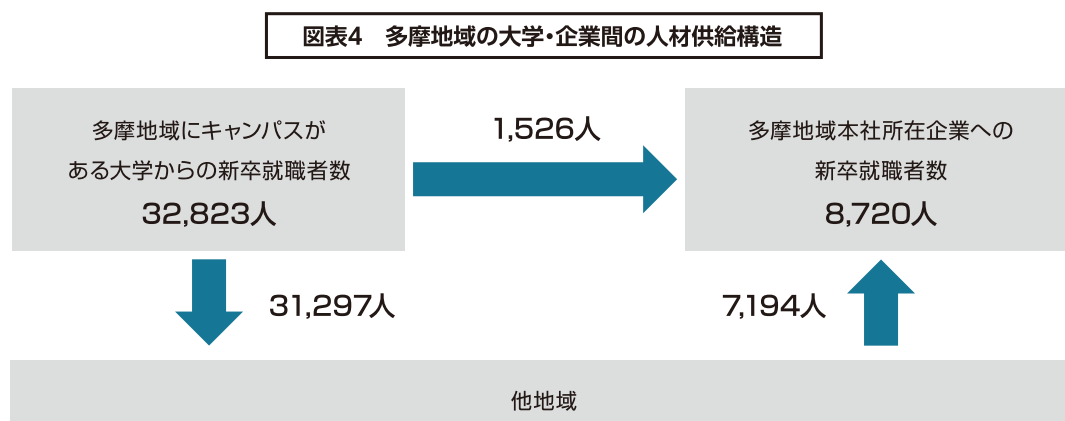
また、この変更を受けて多摩地域の企業では、全国の企業¹よりも採用活動に苦戦している状況が明らかとなりました。2016年度の採用充足率²をみると、従業員数300名未満の企業では全国企業よりも26ポイント低い36.1%、300名以上では16ポイント低い61.5%と、充足率に大きな差が見られます(図表3)。

この結果をもたらす一つの仮説としては、都心部から近い多摩地域に立地する企業は、採用活動時期の変更による大企業と中小企業の採用スケジュールの重複の影響を他地域よりも強く受けた可能性があると考えられます。



多摩地域における大学から企業への人材の流れ

多摩地域内の大学から多摩地域の企業へどれだけの学生が就職しているか、企業及び大学・大学院向けアンケートの結果から推計を行っています。その結果、各大学の多摩地域にあるキャンパスからは、年間約32,823人が新卒採用として企業へ就職していますが、そのうち多摩地域に本社を置く企業への就職者数は、1,526人(全体の4.6%)と推計されました。都道府県と比較した場合、多摩地域は全国で4番目に大学が集積している地域です³。このような好条件にも関わらず、本調査結果からは、大学卒業後に人材が多摩地域に還流していない可能性が示唆されます。



1 全国企業の値は、株式会社ディスコ キャリアリサーチ『2016年度・新卒採用に関する企業調査』より。なお、全国企業の「300名以上」の結果は、「300～999名」と「1000名以上」の結果を調査先数で加重平均した値。

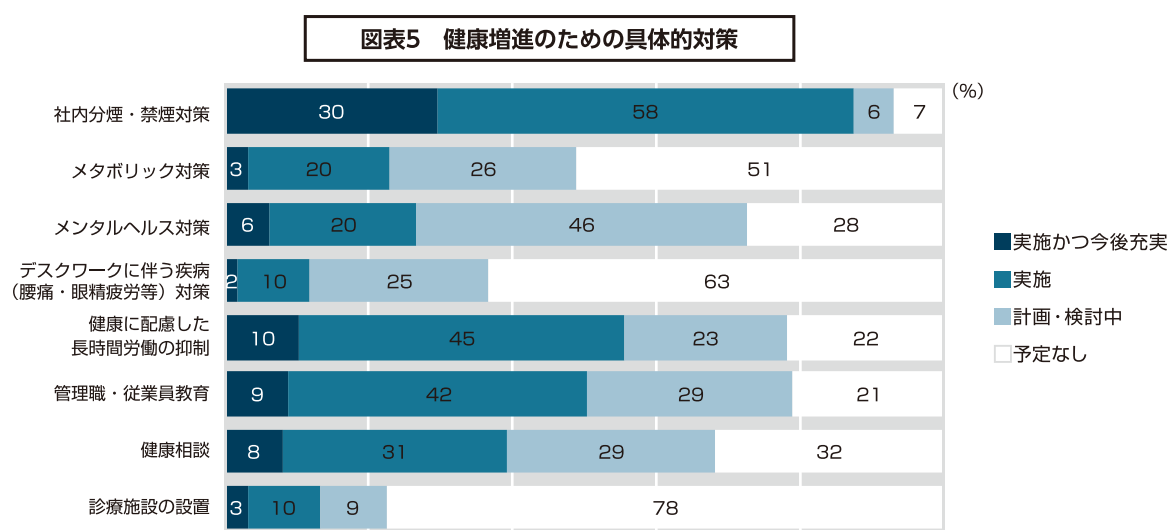
2 採用充足率＝2015年10月1日時点の内定者数÷採用計画数

3 文部科学省「平成27年度学校基本調査報告」より。

多摩地域の企業の「健康経営」への取り組み

次に、多摩地域の企業における「健康経営」への取組状況について見ていきます。健康経営とは、社員の健康を重要な経営資源と捉え、社員の健康の維持・増進と企業の生産性向上を目指す経営手法のことであり、東京商工会議所などを中心に積極的に推進の動きが見られます。

図表5は、健康増進のためにどのような対策を実施しているかを表しています。これを見ると、分煙・禁煙対策については、88%の企業で実施されている一方で、デスクワークに伴う疾病への対策（12%）や、社内診療施設設置（13%）には遅れが見られます。また、現在計画・検討中としている項目として最も多かったのがメンタルヘルス対策（46%）であり、各企業が高い関心を持っていることがわかりました。



まとめ

今回のたましんトピックスでは、「2015年度 多摩地域の採用等実態調査」の結果の一部をご紹介しました。本調査のように、特定の地域に限定して人材採用の実態について調査を行っている事例は、全国でもほとんどありません。その意味で本調査は独自性があり、多摩地域が持つ特有の課題を明らかにする意義があると考えます。

今後、人口減少社会に突入し、各企業における人材採用はますます難しい課題になると想定されることから、地域全体で企業の人材採用を支援していく取組みが重要になってくるものと思われます。本調査で得られた知見を活かした今後の取組みが期待されます。

今号より、『多摩けいざい』をより皆さまにご活用していただけるよう、誌面のリニューアルを行いました。

リニューアルにあたって特に意識したのは、「多摩地域の中小企業の景況感が、どのような要因で変化したのかわからない」という課題の払拭です。そのために、実際に当金庫の景況調査にご協力いただいている企業の声を掲載した「景況調査先動向インタビュー（本誌9ページ）」や、景況調査以外の様々な経済指標から多摩地域の景況感を読み解く「多摩の景気動向（本誌4ページ）」を新設しました。さらに、景況調査結果を詳細に見られるように、小地域ごとのDIや業種中分類別のDIの集計を行い、要素ごとの動きを捉えられるよう工夫をしています。

そのほか、前号までの「多摩の経済指標」を「多摩の統計データ」へと名称変更しました。これまで掲載していたデータの他に、市町村別の事業所数や小売業商品販売額といった基礎的な統計データを追加掲載し、情報量を増やしています。

『多摩けいざい』が地域の多くの方にご活用していただけるものとなるよう、今後も多摩地域に関する有用な情報をお届けしていきます。これからもご愛読いただければ幸いです。

（中西英一郎）

本誌に対するご意見・ご感想をお寄せください。

- ▶ 発行日 2016年7月25日
- ▶ 発 行 多摩信用金庫 経営戦略室 地域経済研究所
〒190-0012 東京都立川市曙町2-8-28
- ▶ T E L 042-526-7737 ▶ F A X 042-526-6161
- ▶ U R L <http://www.tamashin.jp>
※ホームページ内のご意見・お問合せのページをご利用ください。

本冊子「多摩けいざい」は、多摩地域の経済に関わる情報の提供を目的として作成したものです。
施策実施などに関する最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。



未来につなげる

たまの力

第14回

T a m a B l u e G r e e n P r i z e

多摩ブルー・グリーン賞

多摩地域の中小企業の活性化と地域経済の振興に寄与することを目的に、中小企業、団体または個人事業主の皆さまが開発した、優れた「技術や製品」と新しい「ビジネスモデル」を通じての「地域経済への貢献」を表彰します。

募集
期間

平成28年5月23日月～9月2日金

発表

平成28年11月下旬

表彰式

平成28年12月14日水

多摩ブルー賞【技術・製品部門】

最優秀賞^{〔1件〕}

表彰状・盾

副賞100万円

優秀賞^{〔数件〕}

表彰状・盾

副賞50万円

多摩グリーン賞【経営部門】

最優秀賞^{〔1件〕}

表彰状・盾

副賞100万円

優秀賞^{〔数件〕}

表彰状・盾

副賞50万円

特別賞 ※下記以外の特別賞を設ける場合がございます。

【技術・製品部門特別賞】

経済産業省
関東経済産業局長賞^{〔1件〕}
表彰状

【経営部門特別賞】

東京都
産業労働局長賞^{〔1件〕}
表彰状

お問い合わせ先

多摩信用金庫 本・支店または多摩ブルー・グリーン賞事務局

TEL. 042-389-1133 <http://www.tamashin.jp>